

施策目標5 配慮を必要とする子どもや家庭を支援します

基本事業 [1] 途切れのない成長支援

取組の方向性 ① 発達に課題がある子どもとその家庭の支援環境の整備

取組項目 106 早期の気づきから支援につなげるしくみづくり																						
<p>発達が気になる乳幼児を早期に支援し、保護者の育児不安に対応するため、乳幼児健康診査や5歳児相談などにおいて、早期の気づきに向けた取組を強化するとともに、療育施設や医療機関等と連携し、必要な支援につなげます。</p>																						
<p>事務事業 総合発達相談事業 担当課 子ども家庭支援センター</p>																						
H29年度の活動	<p>発達に遅れや心配のある児童とその保護者に対して相談支援を行った。平成26年度より開始した5歳児相談で関わった児童とその保護者に対して、継続して相談し就学に向けての支援も含めての相談を実施。</p>																					
活動指標または成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>H26実績</th> <th>H27実績</th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発達相談受付</td> <td>件</td> <td>187</td> <td>196</td> <td>213</td> <td>221</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5歳児相談</td> <td>件</td> <td>186</td> <td>171</td> <td>153</td> <td>183</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30	発達相談受付	件	187	196	213	221		5歳児相談	件	186	171	153	183	
		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30															
発達相談受付	件	187	196	213	221																	
5歳児相談	件	186	171	153	183																	
今後の方向性	<p>引き続き本事業を実施するとともに支援体制の充実に取り組む。</p>																					
<p>事務事業 乳幼児健康診査事業 担当課 健康推進課</p>																						
H29年度の活動	<p>幼児の健やかな発育・発達のため、乳幼児健康診査の結果などで運動や精神の発達が気になる幼児とその養育者を対象に、専門医による健診を実施した。なお、受診を要する対象者の増加に伴い、年間4回分増加した。</p>																					
活動指標または成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>H26実績</th> <th>H27実績</th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受診者数</td> <td>人</td> <td>129</td> <td>136</td> <td>134</td> <td>152</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30	受診者数	人	129	136	134	152								
		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30															
受診者数	人	129	136	134	152																	
今後の方向性	<p>発達が気になる乳幼児を早期に支援し、必要な支援につなげる。</p>																					
<p>事務事業 教育相談 担当課 教育支援課</p>																						
H29年度の活動	<p>不登校や発達障害など、保護者の不安や心配ごと、子ども自身の悩みは複雑化・多様化している。子ども未来センターの開設から丸5年が経過し、移転前と比較して、相談件数が倍増している。一方、施設面のキャパシティが限界にあること、来所担当の相談員は当時から実質3名減(8→5)となっていること等から、来談間隔の遅延や終結のしにくさが顕著になっている。適応指導教室との連携や役割分担にも課題が残った。</p>																					
活動指標または成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>H26実績</th> <th>H27実績</th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>来所相談延活動回数</td> <td>回</td> <td>2,765</td> <td>3,069</td> <td>3,165</td> <td>3,827</td> <td>3,800</td> </tr> <tr> <td>巡回相談延活動件数</td> <td>件</td> <td>2,198</td> <td>9,306</td> <td>11,945</td> <td>14,257</td> <td>1,000</td> </tr> </tbody> </table>		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30	来所相談延活動回数	回	2,765	3,069	3,165	3,827	3,800	巡回相談延活動件数	件	2,198	9,306	11,945	14,257	1,000
		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30															
来所相談延活動回数	回	2,765	3,069	3,165	3,827	3,800																
巡回相談延活動件数	件	2,198	9,306	11,945	14,257	1,000																
今後の方向性	<p>子どもを取り巻く問題や環境は複雑化・多様化・深刻化しており、持続的で効果的な支援のためには複数機関の連携が不可欠である。5年前より子ども家庭支援センターと同じ場所で執務しているが、指示命令系統は別組織であり、情報を一元化するシステムも無いため、相談員一人ひとりの意識喚起に頼るだけでは「途切れ・すき間のない相談支援体制」の強化は非常に難しい現実が、浮き彫りになりつつある。子ども未来センターの位置づけや将来の方向性を、全庁的に整理し直す時期を迎えている。</p>																					

事務事業 就学相談		担当課 教育支援課					
H29年度の活動	本人や保護者の意向を十分に尊重し、就学先・転学先決定に至るまでの不安解消や合意形成に努めたが、中止の申し出が17件に上った。提案結果と同じ就学先を選択した場合でも、就学後に課題が顕在化してくるケースが微増していることから、翌年度以降の継続相談対象についても審議のうえ決定した。また、特別支援教室の拡充に伴い、審査会1回あたりの審議件数が倍増しており、より効率的な運営が求められた。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	就学相談・転学相談者	人	130	125	129	140	145
	翌春就学者に占める相談利用率	%	4.2	3.7	4.4	4.6	4.7
今後の方向性	障害者差別解消法や、共生地域の実現を目指した本市の条例の施行等を背景に、保護者の相談ニーズは専門化・多様化し、合理的な配慮に対する期待度も高まっている。30年度には小学校で、33年度までには中学校でも特別支援教室が整備され、適切な指導・支援がより受けやすくなるが、ますます就学時にとどまらず、中学校卒業後の進路までを見据えた情報提供や支援の提案、関係機関との連携が必要とされている。						
取組項目 107 発達相談の専門性の強化と身近な相談場所の確保							
発達相談窓口で臨床発達心理士などの専門職を配置し、専門性を高めます。また、子育てひろばや保育園等が、身近で気軽な相談や情報提供の場として機能するよう、職員のスキルアップに努めます。							
事務事業 総合発達相談事業(巡回相談)				担当課 子ども家庭支援センター			
H29年度の活動	乳幼児通園機関の巡回相談を行い、その職員に対して相談に応じたアドバイスを行った。定期巡回相談の他に、園からの要請があった場合、または、保護者との相談の中で臨時での巡回保育相談を実施した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	保育園巡回相談の実施	回	60	60	62	70	
	幼稚園の巡回相談の実施	日	18	18	18	18	
今後の方向性	引き続き本事業を実施するとともに支援体制の充実に取り組む。						
事務事業 子育てひろば事業				担当課 子育て推進課			
H29年度の活動	子育て中の保護者や子ども同士の交流が進み、指導員への相談により、子育ての不安も解消された。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	相談件数	件	4,516	4,160	4,511	4,878	
今後の方向性	ひろば運営の充実に加え、相談業務や課題を抱える親子への対応力を向上させる。また健康推進課・子ども家庭支援センターなど専門機関との連携強化に努める。						

第3次夢育で・たちかわ子ども21プランH29年度推進状況

事務事業 公立保育所運営(保育所運営)		担当課 保育課					
H29年度の活動	障害児保育を担当する保育士の研修はもとより、保育士全般が発達障害をはじめとした障害児への保育について知識を深め、技術を身につけられるよう、実践的な研修を継続的に行った。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	公立保育所入所児童数	人	829	832	758	753	
	研修実施数	回	4	4	4	4	
今後の方向性	発達に遅れや心配のある児童とその保護者に対して、相談・支援を行うとともに、保護者の不安に適宜応えるため人材育成を推進する。						
事務事業 心身障害児通園施設管理運営		担当課 子ども家庭支援センター					
H29年度の活動	障害児や発達に課題のある子を対象に週5日通園することで生活リズムを整え、体全体を使った運動や課題に応じた作業、言語、生活習慣面の指導等の療育を行い子どもの発達を促した。保護者間の活動も多く取り入れることで子どもの発達の理解を深めながら、就学先など保護者の抱える不安について面談・相談等を行った。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	療育訓練実施日数	日	224	222	220	218	
今後の方向性	長年培ってきた専門的な療育のスキルを生かし、週5日通園する形で療育を継続し、障害特性についての理解啓発を広げていく。						
取組項目 108 発達支援親子グループ事業の拡充							
発達に気になる1～5歳児を対象とした発達支援親子グループ事業を実施し、親と子の遊びを通して、子どもの発達や特性についての理解を深め、成長を支援します。							
事務事業 総合発達相談事業(発達支援親子グループ事業)		担当課 子ども家庭支援センター					
H29年度の活動	概ね子どもの年齢別に、うさぎグループ(1～2歳)、こぐまグループ(2～3歳)、ぱんだグループ(年中児)、いるかグループ(年長児)の4つのグループを設けて小集団でのグループ活動を実施した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	親子支援グループの実施	回	311	336	336	336	
	年間延べ参加人数	人	2,488	1,866	1,886	2,019	
今後の方向性	引き続き本事業を実施する。						

取組項目 109 ドリーム学園の機能強化								
ドリーム学園においては、発達の遅れや障害を持つ2～5歳児を対象に、通園による療育を行うとともに、地域の保育園等を対象とした研修を通じて、専門的な知識や技術を提供します。また、保護者の負担を軽減するため、一時預かりなどの取組についても検討を進めます。								
事務事業 心身障害児通園施設管理運営						担当課 子ども家庭支援センター		
H29年度の活動		ドリーム学園での療育を継続して実施するとともに、障害児保育研究会にも参加し、保育園で発達に課題のある子どもを担当している保育士との情報交換や情報提供を行った。また、並行通園を1グループ増加して2グループで実施したほか、一時預かりの取組についても、他市の状況等の研究を行った。						
活動指標または成果指標			単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
		療育訓練実施日数	日	224	222	220	218	
今後の方向性		継続して週5日間の療育を行う。また、発達支援計画にある発達に課題のある子の一時預かり、発達支援係や保育課との連携など、ドリーム学園の機能を活用した発達支援の取組みについて検討を行う。						
取組項目 110 幼稚園・保育園等への巡回相談と専門研修の実施								
子どもの発達に関する専門家が幼稚園や保育園等を巡回し、発達が気になる子どもの集団における生活について、現場において指導・助言するとともに、発達障害などの専門的な研修や事例検討会を実施します。								
事務事業 総合発達相談事業						担当課 子ども家庭支援センター		
H29年度の活動		乳幼児通園機関の巡回相談を行い、その職員に対して相談に応じたアドバイスを行った。定期巡回相談の他に、園からの要請があった場合、または、保護者との相談の中で、臨時での巡回保育相談を実施した。						
活動指標または成果指標			単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
		保育園巡回相談の実施	回	60	60	62	70	
		幼稚園の巡回相談の実施	日	18	18	18	18	
今後の方向性		引き続き本事業を実施するとともに支援体制の充実に取り組む。						
事務事業 学童保育所管理運営						担当課 子ども育成課		
H29年度の活動		巡回相談を希望する学童保育所に子どもの発達に関する専門家が訪問し、そこから得られた指導・助言を日常の保育に反映させた。また、全学童保育所職員を対象とした「放課後児童支援員認定資格」を順次(複数年計画)受講させ、障害のある児童や特に配慮を必要とする児童への対応と理解を深めた。						
活動指標または成果指標			単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
		民間除く学童保育所定員数(4/1)	人	900	900	900	920	-
		民間除く学童保育所入所児童数	人	1,007	1,048	1,036	1,038	-
今後の方向性		今後も、子どもの発達に関する専門家による巡回相談を継続して実施し、日常の保育に役立てるとともに、全学童保育所職員を対象とする全体研修や放課後児童支援員認定資格研修を通して、発達障害等への対応や理解を深めていく。						

第3次夢育で・たちかわ子ども21プランH29年度推進状況

事務事業 学童保育所民間運営事業		担当課 子ども育成課					
H29年度の活動	巡回相談を希望する学童保育所に子どもの発達に関する専門家が訪問し、そこから得られた指導・助言を日常の保育に反映させた。また、全学童保育所職員を対象とした「放課後児童支援員認定資格」を順次(複数年計画)受講させ、障害のある児童や特に配慮を必要とする児童への対応と理解を深めた。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	民間学童保育所定員数(4/1)	人	495	515	600	630	-
	民間学童保育所入所児童数	人	501	548	642	698	-
今後の方向性	今後も、子どもの発達に関する専門家による巡回相談を継続して実施し、日常の保育に役立てるとともに、全学童保育所職員を対象とする全体研修や放課後児童支援員認定資格研修を通して、発達障害等への対応や理解を深めていく。						
事務事業 私立幼稚園指導監督		担当課 保育課					
H29年度の活動	巡回相談の実施により、幼稚園教諭が子どもと適切な関わり方を覚え、子どもが園で落ち着き安心して過ごせるよう関係課とともに支援した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	市内私立幼稚園数	園	12	12	12	12	
今後の方向性	巡回保育の実施について関係課と連携を図るとともに、発達障害に関する研修の機会に幼稚園教諭の参加を促す。						
事務事業 施設型給付事務		担当課 保育課					
H29年度の活動	市内外民間保育施設や市外認定こども園(教育・保育利用)、施設型給付を受ける幼稚園等に対し施設型給付費を支給し、その一部により発達障害に関する人材育成を支援した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	私立認可保育所年間保育実施数	人	-	30,860	32,344	34,439	
今後の方向性	施設型給付費の一部による発達障害に関する人材育成の支援により、子どもの健やかな成長のため適切な環境を確保し、良質かつ適切な保育を提供できる体制を支援する。						
事務事業 公立保育所運営(保育所運営)		担当課 保育課					
H29年度の活動	各保育園への巡回相談の実施により、保育士が現場で指導・助言を受け子どもの成長の支援に繋がった。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	公立保育所入所児童数	人	829	832	758	753	
今後の方向性	巡回保育を実施について関係課と連携を図るとともに、発達障害に関する研修を実施し職員のスキルアップに努める。						

取組項目 44 (再掲)特別支援教育における相談体制の強化							
丁寧な就学相談を実施するとともに、巡回相談や専門家の派遣を通して、学校に対する指導・助言や保護者への相談対応・支援を強化します。							
事務事業 特別支援教育の推進						担当課 教育支援課	
H29年度の活動	児童福祉法等の改正を背景とする、国のインクルーシブ教育システム推進事業拡充により、通常の学級における医療的ケアを補助事業として実施。第2次特別支援教育実施計画に沿い、言語聴覚士や教育支援相談員による助言機会を充実させた。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	教育支援相談員による学校支援	回	未実施	83	92	120	130
	ことばの相談事業利用件数	人	未実施	6	9	10	12
今後の方向性	平成30年度は、全小学校での特別支援教室設置や中学校での導入準備、知的障害特別支援学級の増設、きこえことばの教室リニューアル移転など、特別支援教育の環境整備が進む。31年度には、32年度からの5年計画となる第3次特別支援教育実施計画を、上位計画に沿って策定するため、30年度の進捗や課題整理が重要となる。本市では30年4月に共生地域を目指す条例を施行しており、全市的・横断的な理解啓発の取り組みにつなげられるよう、関係機関との連携の仕組みを確立させたい。						
事務事業 就学相談						担当課 教育支援課	
H29年度の活動	本人や保護者の意向を十分に尊重し、就学先・転学先決定に至るまでの不安解消や合意形成に努めたが、中止の申し出が17件に上った。提案結果と同じ就学先を選択した場合でも、就学後に課題が顕在化してくるケースが微増していることから、翌年度以降の継続相談対象についても審議のうえ決定した。また、特別支援教室の拡充に伴い、審査会1回あたりの審議件数が倍増しており、より効率的な運営が求められた。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	就学相談・転学相談者	人	130	125	129	140	145
	翌春就学者に占める相談利用率	%	4.2	3.7	4.4	4.6	4.7
今後の方向性	障害者差別解消法や、共生地域の実現を目指した本市の条例の施行等を背景に、保護者の相談ニーズは専門化・多様化し、合理的な配慮に対する期待度も高まっている。30年度には小学校で、33年度までには中学校でも特別支援教室が整備され、適切な指導・支援がより受けやすくなるが、ますます就学時にとどまらず、中学校卒業後の進路までを見据えた情報提供や支援の提案、関係機関との連携が必要とされている。						
事務事業 教育相談						担当課 教育支援課	
H29年度の活動	不登校や発達障害など、保護者の不安や心配ごと、子ども自身の悩みは複雑化・多様化している。子ども未来センターの開設から丸5年が経過し、移転前と比較して、相談件数が倍増している。一方、施設面のキャパシティが限界にあること、来所担当の相談員は当時から実質3名減(8→5)となっていることから、来談間隔の遅延や終結のしにくさが顕著になっている。適応指導教室との連携や役割分担にも課題が残った。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	来所相談延活動回数	回	2,765	3,069	3,165	3,827	3,800
	巡回相談延活動件数	件	2,198	9,306	11,945	14,257	10,000
今後の方向性	子どもを取り巻く問題や環境は複雑化・多様化・深刻化しており、持続的で効果的な支援のためには複数機関の連携が不可欠である。5年前より子ども家庭支援センターと同じ場所で執務しているが、指示命令系統は別組織であり、情報を一元化するシステムも無いため、相談員一人ひとりの意識喚起に頼るだけでは「途切れ・すき間のない相談支援体制」の強化は非常に難しい現実が、浮き彫りになりつつある。子ども未来センターの位置づけや将来の方向性を、全庁的に整理し直す時期を迎えている。						

取組項目 111 地域における成長支援に向けた啓発							
保護者や支援者、一般市民が支援を必要とする子どもたちへの理解を深め、地域において支えていくことができるように、発達に課題がある子どもの特徴などに関する啓発に取り組みます。							
事務事業 総合発達相談事業						担当課 子ども家庭支援センター	
H29年度の活動	発達障害に関する理解啓発に関する講座として、「学びの場をつくる」講座を行った。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	講座参加者数	人	29	23	14	59	
今後の方向性	手をつなぐ親の会が行う「支援級のお母さんに聞くおしゃべり会」や特別支援教室保護者の会「キラリっ子ファミリーカフェ」に事業協力するなど、継続して発達障害に関する理解を深める取り組みを行う。						
事務事業 子ども・若者自立支援ネットワーク事業						担当課 子ども育成課	
H29年度の活動	社会生活を営む上で困難を抱える子ども・若者を行政、NPO、社会福祉法人等の機関・団体のネットワークを活用して、支援機関・団体が実施する適切な事業につないだ。また、子ども・若者自立支援に関する各種イベントを実施し、事業の周知に努めた。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	ネットワーク会議回数	回	5	5	5	5	5
	ネットワーク間で繋がった数	件	20	40	61	60	66
今後の方向性	29年度は近隣市（国分寺市、日野市）と協力関係を結び、『定時制・通信制等合同学校相談会』を成功させることができた。今後はこの催しを他市でも開催できるように運営面のアドバイス等を進めていく。また、立川市には支援機関・団体が多い利点を活かし、どの窓口で相談しても適切な支援が受けられるような体制づくりを進めていく。						
事務事業 教育相談						担当課 教育支援課	
H29年度の活動	子ども家庭支援センターが開催する子ども支援ネットワークのブロック会議に、小・中学校を月に2回程度訪問している教育支援課の巡回相談員（心理職）が担当地区ごとに出席して、各支援機関との連携を深めた。また、学校から要望の高かった児童・生徒との関わりや保護者面談への参加にも対応した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	子ども家庭支援センターが主催する会議への出席	回	20	17	39	41	
今後の方向性	子どもを取り巻く問題や環境は複雑化・多様化・深刻化しており、持続的で効果的な支援のためには複数機関の連携が不可欠である。5年前より子ども家庭支援センターと同じ場所で執務しているが、指示命令系統は別組織であり、情報を一元化するシステムも無いため、相談員一人ひとりの意識喚起に頼るだけでは「途切れ・すき間のない相談支援体制」の強化は非常に難しい現実が、浮き彫りになりつつある。子ども未来センターの位置づけや将来の方向性を、全庁的に整理し直す時期を迎えている。						

第3次夢育で・たちかわ子ども21プランH29年度推進状況

事務事業 特別支援教育の推進		担当課 教育支援課					
H29年度の活動	特別支援学級に在籍している児童・生徒の教育的ニーズの多様化・専門化に対応するため、臨時指導員がミーティングや教材製作に携われるよう、一人あたり年40時間を上乗せ。児童福祉法等の改正を背景とする、国のインクルーシブ教育システム推進事業拡充により、通常の学級における医療的ケアを補助事業として実施。第2次特別支援教育実施計画に沿い、言語聴覚士や教育支援相談員による助言機会を充実させた。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	副籍制度利用者	人	21	35	34	41	
	特別支援教育講演会の参加	人	51	48	15	未開催	
今後の方向性	平成30年度は、全小学校での特別支援教室設置や中学校での導入準備、知的障害特別支援学級の増設、きこえとことばの教室リニューアル移転など、特別支援教育の環境整備が進む。31年度には、32年度からの5年計画となる第3次特別支援教育実施計画を、上位計画に沿って策定するため、30年度の進捗や課題整理が重要となる。本市では30年4月に共生地域を目指す条例を施行しており、全市的・横断的な理解啓発の取り組みにつなげられるよう、関係機関との連携の仕組みを確立させたい。						
事務事業 成人対象事業		担当課 生涯学習推進センター					
H29年度の活動	家庭教育講座の一環として、シリーズ発達障がいとして様々な立場や角度から取り上げ、保護者だけでなく支援者や一般市民も参加しやすい講座となるよう工夫している。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	発達障がい関連講座事業数	件	4	7	6	9	
	講座延べ参加者	人	149	246	169	180	
今後の方向性	引き続き、関係各課と連携しながら、保護者だけでなく支援者、一般市民も多く参加してもらえるように効果的な講座事業を実施していく。						
取組項目 112 (仮称)発達支援計画の策定							
乳幼児期における早期の気づきから、学齢期における支援のあり方、療育施設や医療機関等との連携のあり方などの検討を進め、(仮称)発達支援計画を策定し、発達に課題がある子どもとその家庭に対する一貫性と継続性がある支援のしくみづくりを目指します。							
事務事業 総合発達相談事業		担当課 子ども家庭支援センター					
H29年度の活動	発達支援計画では、相談、家庭支援、成長・療育、情報共有など8つの機能を掲げ、新規、充実、継続して取り組む項目を示している。新規では「発達支援団体との連携」や「サポートファイルの導入に向けた検討」、「民間療育機関等の連携と情報共有への支援」などについて具体的に取り組んでいるほか、充実、継続して行う項目についても着実な実施を目指して取り組んでいる。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	庁内発達支援検討部会会議回数	回	3	4	4	4	
	発達支援計画策定検討委員会開催数				5		
今後の方向性	計画の進捗管理を行うとともに平成31年度には、平成32年度を開始年度とする第2次発達支援計画の策定を行う。						

施策目標5 配慮を必要とする子どもや家庭を支援します

基本事業 [1] 途切れのない成長支援

取組の方向性 ② 障害を抱える子どもとその家庭への支援

取組項目 113 障害を抱える子どもとその家庭への生活支援・経済的支援							
障害を抱える子どもとその家庭に対し、通所介護(デイサービス)やショートステイ、ホームヘルプなどの障害福祉サービスを提供し、日常生活を支援します。また、手当や医療費の助成、補装具・日常生活用具の給付により、経済的な支援を行います。							
事務事業 東京都子ども医療費助成事務					担当課 子育て推進課		
H29年度の活動	申請の案内と保健相談、関連部課や医療機関等との連携による新規・更新・各種変更申請書の受付と東京都への進達						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	大気汚染医療受付件数	件	250	224	175	147	175
	小児慢性疾患医療受付件数	件	364	269	280	273	280
今後の方向性	保護者の費用負担を軽減し、児度の保健の向上と健やかな育成を図り、子育てを支援する。						
事務事業 障害児等育成医療費助成事業					担当課 子育て推進課		
H29年度の活動	申請の受付・審査・認定、社会保険診療報酬支払基金や国民健康保険連合会への医療費・審査支払手数料の支払						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	1人当たりの医療費	千円	106	117	101	70	112
今後の方向性	手術などに必要な医療費を助成することにより、子どもの障害を軽減し、自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう取り組む。						
事務事業 未熟児等養育医療費助成事業					担当課 子育て推進課		
H29年度の活動	申請の受付・審査・認定、社会保険診療報酬支払基金や国民健康保険連合会への医療費・審査支払手数料の支払						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	1人当たりの医療費	千円	236	337	257	329	285
今後の方向性	入院にかかる医療費を助成することにより、保護者の経済的な負担を軽減し、未熟児等の健康を保持・増進に取り組む。						

事務事業 児童育成手当支給事務		担当課 子育て推進課					
H29年度の活動	申請・現況届・変更届の受付、定例・随時の手当の支払						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	児童育成手当支給金額	円	448,051,500	433,957,500	424,521,000	417,649,500	431,892,000
	児童育成手当(障害)支給金額	円	32,472,500	30,488,500	29,868,500	28,892,000	30,318,000
今後の方向性	ひとり親家庭等の経済的な負担を軽減し、児童の心身の健やかな成長と福祉の増進に寄与する。						
事務事業 児童扶養手当支給事務		担当課 子育て推進課					
H29年度の活動	申請・現況届・変更届の受付、証書・通知書等発送、定例・随時の手当支払						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	児童扶養手当支給金額	円	663,314,130	658,628,210	656,221,560	653,256,510	648,879,000
今後の方向性	ひとり親家庭等の経済的な負担が軽減し、生活の安定と自立を促進し、児童の福祉の増進に寄与する。						
事務事業 障害者ホームヘルパー派遣事業		担当課 障害福祉課					
H29年度の活動	障害者へホームヘルパーを派遣することで日常生活の利便性を高めるとともに、自立支援と社会参加を進めた。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	サービス支給決定者数	人	499	456	451	553	
今後の方向性	医療機関に入院した障害者が外出及び外泊時に同行援護等を利用することが可能となり、また看護にあたり、コミュニケーションに特別な技術が必要な障害者の入院について、それに熟知している支援者が入院に付添うことが認められるなど利用の範囲が拡大された。また、平成30年度から改正障害者総合支援法が施行され、新たなサービスが創設されるなど制度内容が変わるため、国や都の動向を注視していく。						
事務事業 障害者短期入所事業		担当課 障害福祉課					
H29年度の活動	サービス提供開始までの事務や、給付費等の支払い、助成の事務を行った。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	利用者数	人	140	142	157	165	
今後の方向性	本事業は、障害者を介護する者と障害当事者が住み慣れた地域で安心して生活していくことを支援する事業であり、必要性は非常に高い。障害者の地域生活を支援する仕組みとして、平成27年度を初年度とする第4期障害福祉計画での位置づけを踏まえ、短期入所サービスによる生活支援を継続していくとともに、新規施設の建設に際してはショートステイ用の部屋の整備を要請していく。						

第3次夢育で・たちかわ子ども21プランH29年度推進状況

事務事業 手当等支給事業		担当課 障害福祉課					
H29年度の活動	<p>手当を支給することで、身体・知的障害者や難病患者の福祉の向上に寄与している。手帳取得者・難病医療費助成対象者は、長期的には増加傾向にあるため、市の財政負担も大きくなっている。</p>						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	新規手当申請受付件数	件	437	437	475	452	
	新規手当支給決定件数	件	421	435	454	434	
今後の方向性	<p>手帳取得者・難病医療費助成対象者は長期的には増加する傾向であるため、この事業の財政負担は今後も注視していく必要がある。</p>						
事務事業 東京都医療費助成事務		担当課 障害福祉課					
H29年度の活動	<p>東京都から移管された事業であり、難病患者の新規・更新等の申請受付事務、申請書類の東京都へ進達業務を行った。また、ぜん息患者の更新等の申請受付事務、申請書類の東京都へ進達業務を行った。市の裁量の余地は少ないが、効率化や公平性を重視して事務を継続していく。</p>						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	新規申請書受付件数	件	461	410	368	318	
	更新申請書受付件数	件	2,128	2,007	2,260	2,328	
今後の方向性	<p>平成27年1月1日から難病法に基づく新たな医療費助成制度が実施され、27年7月、29年4月、30年4月に対象疾病が増加した。ぜん息の医療費助成に関しては、27年4月に対象者が縮小され、30年4月には自己負担制度が導入された。なお、事業としては現状維持としたが、事務の変更等が随時行われる可能性は十分あり、その場合は改善が必要となる。</p>						
事務事業 補装具等給付事業		担当課 障害福祉課					
H29年度の活動	<p>身体の欠損や身体機能を補完・代替する車いすや補聴器などの補装具費を給付した。</p>						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	申請者数	人	379	392	393	410	
今後の方向性	<p>身体障害者の身体機能を補完・代替する補装具の購入に対して支給されているが、成長に伴って短期間での交換が必要となる障害児など、障害者の利便に照らして貸与が適切な場合に限り、新たに貸与が支給対象となるなど、平成30年度から実施される障害者総合支援法の見直し等、国や都の動向を注視していく。</p>						

取組項目 114 保育園や幼稚園等における一人ひとりに配慮した保育や学びの提供							
<p>保育園や幼稚園において、保育士等の加配などにより、障害を抱える乳幼児の受入に取り組み、一人ひとりに配慮した保育や学びを提供します。また、学童保育所においても、引き続き、障害を抱える児童の受入に取り組むとともに、総合福祉センター学童保育所においては、一人ひとりの成長に合わせた自立への支援を行います。</p>							
事務事業 学童保育所管理運営						担当課 子ども育成課	
H29年度の活動	学童保育所の施設状況に応じて、入所定員に障害児枠を設けて、障害を抱える児童の受入に取り組み、障害児の人数に応じて指導員の加配を行った。また、総合福祉センター学童保育所では一人ひとりの障害特性と成長に合わせた保育を行い、自立への支援を行った。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	民間除く学童保育所定員数(4/1)	人	900	900	900	920	-
	民間除く学童保育所入所児童数	人	1,007	1,048	1,036	1,038	-
今後の方向性	今後も入所に係る優先枠を設けて、障害を抱える児童の積極的な受け入れに努める。また、全学童保育所職員が全体研修や放課後児童支援員認定資格研修を通して、発達障害等への対応や理解を深め、より良い保育の実施に努めていく。						
事務事業 学童保育所民間運営事業						担当課 子ども育成課	
H29年度の活動	学童保育所の施設状況に応じて、入所定員に障害児枠を設けて、障害を抱える児童の受入に取り組み、障害児の人数に応じて指導員の加配を行った。また、総合福祉センター学童保育所では一人ひとりの障害特性と成長に合わせた保育を行い、自立への支援を行った。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	民間学童保育所定員数(4/1)	人	495	515	600	630	-
	民間学童保育所入所児童数	人	501	548	642	698	-
今後の方向性	今後も入所に係る優先枠を設けて、障害を抱える児童の積極的な受け入れに努める。また、全学童保育所職員が全体研修や放課後児童支援員認定資格研修を通して、発達障害等への対応や理解を深め、より良い保育の実施に努めていく。						
事務事業 私立幼稚園指導監督						担当課 保育課	
H29年度の活動	幼稚園における障害児の受入を推進するため、幼稚園教諭の加配に対する支援を検討した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	市内私立幼稚園数	園	12	12	12	12	
	障害児受け入れ数	人	28	19	21	33	
今後の方向性	引き続き、障害児受入のため幼稚園教育振興事業のなかで幼稚園教諭の加配を検討する。						
事務事業 施設型給付事務						担当課 保育課	
H29年度の活動	市内外民間保育施設や市外認定こども園(教育・保育利用)、施設型給付を受ける幼稚園等に対し施設型給付費を支給し、その一部により障害児保育を支援した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	私立認可保育所年間保育実施数	人	-	30,860	32,344	34,439	
	障害児受け入れ数	人	-	73	71	92	
今後の方向性	施設型給付費の一部による障害児保育の支援により、子どもの健やかな成長のため適切な環境を確保し、良質かつ適切な保育を提供できる体制を支援する。						

第3次夢育で・たちかわ子ども21プランH29年度推進状況

事務事業 公立保育所運営(保育所運営)		担当課 保育課					
H29年度の活動	発達支援を必要とする乳幼児に保育士を加配することにより、一人ひとりに配慮した保育を行い、子どもの成長・発達を促した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	公立保育所入所児童数	人	829	832	758	753	
今後の方向性	引き続き、発達支援を必要とする乳幼児が園で落ち着き、安心して過ごせるように保育士を加配し、成長を支援していく。						

取組項目 115 障害を抱える小・中学生の教育費の軽減

特別支援学級等に在籍する小・中学生の保護者に対して、それぞれの認定区分に応じ、学用品や通学費等の教育費の一部を支給し、経済的な負担を軽減します。

事務事業 小学校就学奨励		担当課 教育支援課					
H29年度の活動	特別支援学級に在籍している児童がいる世帯に対し、学校教育に係る費用の一部(給食費、校外活動費等)を支給した。一時的に費用負担が重なる新入学児童学用品・通学用品費は、支給額を増額して実施した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	各年3/1時点の対象者数	人	430	469	348	270	232
	就学奨励費申請件数	件	344	341	259	268	180
今後の方向性	事業の内容(対象者、支給項目、支給額等)については、国の基準に沿って実施しており、動向に注視しつつ現状を維持する。学籍を管理していない出先機関の当課が奨励費事務を行うことについては、非効率性や実務のノウハウ継承が大きな課題であるが、特別支援学級に在籍している児童の世帯状況の把握が、相談・支援に役立つ利点もある。単純な移管ではなく、より有効性の高い事務分掌を検討する。						

事務事業 中学校就学奨励		担当課 教育支援課					
H29年度の活動	特別支援学級に在籍している生徒がいる世帯に対し、学校教育に係る費用の一部(給食費、校外活動費等)を支給した。一時的に費用負担が重なる新入学生徒学用品・通学用品費は、支給額を増額して実施した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	各年3/1時点の対象者数	人	91	106	105	116	95
	就学奨励費申請件数	件	70	88	85	82	76
今後の方向性	事業の内容(対象者、支給項目、支給額等)については、国の基準に沿って実施しており、動向に注視しつつ現状を維持する。学籍を管理していない出先機関の当課が奨励費事務を行うことについては、非効率性や実務のノウハウ継承が大きな課題であるが、特別支援学級に在籍している児童の世帯状況の把握が、相談・支援に役立つ利点もある。単純な移管ではなく、より有効性の高い事務分掌を検討する。						

取組項目 116 障害を抱える子どもの余暇活動や交流機会の提供							
障害を抱える子どもに、放課後や休日、長期休暇におけるリクリエーションやスポーツ等の機会を提供します。また、地域において、障害があるなしに関わらず、子ども同士や市民と気軽に交流できる機会を拡充し、ノーマライゼーションの意識の醸成を進めます。							
事務事業 ふれあいの広場運営事業						担当課 障害福祉課	
H29年度の活動	11月19日に障害者とその家族、ジュニアリーダー、青年リーダーと一緒にバスに乗り、横須賀市にあるソレイユの丘に、日帰りレクリエーションを行った。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	パンフレットの配布数	枚	350	350	350	600	600
	ジュニアリーダー、成年リーダーの数	人	246	255	221	257	250
今後の方向性	予算が限られているので事業内容の変化が少なく、大きく改革ができない。また、ジュニアリーダーと利用者の年齢差がなかなか交流が図られていない。今後、関係者と今後の事業のあり方などを協議していく。						
事務事業 各種スポーツ関連教室の開催						担当課 スポーツ振興課	
H29年度の活動	子どもの体力及び競技力の向上を目的とする事業及び、障害者スポーツ普及のための事業を支援し、障害者、子ども及び初心者を対象に、体力づくり、スポーツの楽しさを感じられる指導を実施した。ジュニアを対象としたスポーツ事業へ補助を行い、子どもの体力及び競技力の向上と障害スポーツの振興を図った。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	障害者スポーツ教室開催回数	回			2	36	
	障害者スポーツ教室参加者数				122	665	
今後の方向性	子どもたちの体力が低下していると言われる中、実態としては運動する子どもとしない子どもの二極化現象があり、体力レベルに格差が生じている。スポーツをしていない子どもたちを対象にスポーツ教室を行う必要があることから、体育協会主導の下、地区体育協会が子どもたちに参加を呼びかけ、スポーツをしていない子どもたちを対象としたスポーツ教室を開催する。						
事務事業 障害者対象事業						担当課 生涯学習推進センター	
H29年度の活動	調理実習、工作、障害者スポーツ大会への参加のほか、年末のつどいに向け、楽器演奏を中心に活動。平成29年度は主な企画として3月に劇の講演会を開催。既存コースは台風の影響で活動中止あり。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	学級生参加者数(既存コース)	人	608	656	685	627	
	学級生参加者数(追加コース)	人	—	539	874	973	
今後の方向性	専門事業者に委託したことにより、専門的なノウハウを事業に反映できるため、成人障害者及びその家族のニーズに応えられる質の高い活動プログラムを増やせたため、今までは単一活動だったのを、既存のコースと新規参加者向けコースと2つに分け活動し、更には孤立しがちな成人障害者及びその家族のセーフティネットとして、新たに夜の活動を加え、事業の拡充を図る。						

施策目標5 配慮を必要とする子どもや家庭を支援します

基本事業 [1] 途切れのない成長支援

取組の方向性 ③ 関係機関の連携による継続的な相談・支援体制の確立

取組項目 117 サポートファイルの作成																						
特別な支援が必要な子どもを対象に、継続的な情報共有と適切な支援の提供を目的として、乳幼児期から青年期までの成長の様子や相談、支援などを記録する「サポートファイル」の導入を検討します。																						
事務事業 総合発達相談事業 担当課 子ども家庭支援センター																						
H29年度の活動	平成28年度に策定した発達支援計画の中で、新規取組項目としてサポートファイルの導入に向けた検討を行った。																					
活動指標または成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>H26実績</th> <th>H27実績</th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庁内発達支援検討部会会議回数</td> <td>回</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30	庁内発達支援検討部会会議回数	回				4								
	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30																
庁内発達支援検討部会会議回数	回				4																	
今後の方向性	庁内の「途切れ・すき間のない子ども子育て支援委員会」の中でサポートファイルの導入について具体化の検討を行う。																					
事務事業 教育相談 担当課 教育支援課																						
H29年度の活動	立川市途切れ・すき間のない子ども子育て支援部会の中で、H31年度の「サポートファイル」導入に向けて、使用イメージを検討、協議した。																					
活動指標または成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>H26実績</th> <th>H27実績</th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サポートファイルの導入検討会議</td> <td>回</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>5</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30	サポートファイルの導入検討会議	回	—	—	—	5								
	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30																
サポートファイルの導入検討会議	回	—	—	—	5																	
今後の方向性	第2次特別支援教育実施計画及び発達支援計画における年次計画に沿い、「立川市途切れ・すき間のない子ども子育て支援委員会」のワーキンググループで詳細な検討・調整を進めながら、計画期間中である31年度の導入を目指す。																					
事務事業 特別支援教育の推進 担当課 教育支援課																						
H29年度の活動	幼稚園・保育園等の就学前機関と、小学校・中学校及び支援機関、市内医療機関等との連携強化を図るため、特別支援教育連絡会を引き続き開催した。特別支援教育連絡会において、第2次特別支援教育実施計画とあわせ、発達支援計画の進捗状況についても協議した。																					
活動指標または成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>H26実績</th> <th>H27実績</th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別支援教育連絡会の開催</td> <td>回</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30	特別支援教育連絡会の開催	回	3	3	2	3	3							
	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30																
特別支援教育連絡会の開催	回	3	3	2	3	3																
今後の方向性	第2次特別支援教育実施計画及び発達支援計画における年次計画に沿い、「立川市途切れ・すき間のない子ども子育て支援委員会」のワーキンググループで詳細な検討・調整を進める。特別支援教育連絡会にて取組の進捗報告を定期的に行いながら、計画期間中である31年度の導入を目指す。																					
事務事業 就学相談 担当課 教育支援課																						
H29年度の活動	本人や保護者の意向を十分に尊重し、就学先・転学先決定に至るまでの不安解消や合意形成に努めたが、中止の申し出が17件に上った。提案結果と同じ就学先を選択した場合でも、就学後に課題が顕在化してくるケースが微増していることから、翌年度以降の継続相談対象についても審議のうえ決定した。また、特別支援教室の拡充に伴い、審査会1回あたりの審議件数が倍増しており、より効率的な運営が求められた。																					
活動指標または成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>H26実績</th> <th>H27実績</th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就学支援シートの活用</td> <td>件</td> <td>128</td> <td>167</td> <td>207</td> <td>215</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>就学支援ファイルの作成</td> <td>件</td> <td>116</td> <td>102</td> <td>118</td> <td>120</td> <td>125</td> </tr> </tbody> </table>		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30	就学支援シートの活用	件	128	167	207	215	220	就学支援ファイルの作成	件	116	102	118	120	125
	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30																
就学支援シートの活用	件	128	167	207	215	220																
就学支援ファイルの作成	件	116	102	118	120	125																
今後の方向性	障害者差別解消法や、共生地域の実現を目指した本市の条例の施行等を背景に、保護者の相談ニーズは専門化・多様化し、合理的な配慮に対する期待度も高まっている。30年度には小学校で、33年度までには中学校でも特別支援教室が整備され、適切な指導・支援がより受けやすくなるが、ますます就学時にとどまらず、中学校卒業後の進路までを見据えた情報提供や支援の提案、関係機関との連携が必要とされている。																					

取組項目 118 就学前から就学後までの情報共有のしくみづくり							
就学支援シートや保育所児童保育要録、幼稚園幼児指導要録等の活用を進め、特別な支援が必要な児童について、保育園・幼稚園等と小学校との情報共有と連携を強化します。また、小学校から中学校への円滑な引継ぎのしくみを検討します。							
事務事業 特別支援教育の推進						担当課 教育支援課	
H29年度の活動	幼稚園・保育園等の就学前機関と、小学校・中学校及び支援機関、市内医療機関等との連携強化を図るため、特別支援教育連絡会を引き続き開催した。特別支援教育連絡会において、第2次特別支援教育実施計画とあわせ、発達支援計画の進捗状況についても協議した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	特別支援教育連絡会の開催	回	3	3	2	3	3
今後の方向性	平成30年度は、全小学校での特別支援教室設置や中学校での導入準備、知的障害特別支援学級の増設、きこえとことばの教室リニューアル移転など、特別支援教育の環境整備が進む。31年度には、32年度からの5年計画となる第3次特別支援教育実施計画を、上位計画に沿って策定するため、30年度の進捗や課題整理が重要となる。本市では30年4月に共生地域を目指す条例を施行しており、全市的・横断的な理解啓発の取り組みにつなげられるよう、関係機関との連携の仕組みを確立させたい。						
事務事業 就学相談						担当課 教育支援課	
H29年度の活動	本人や保護者の意向を十分に尊重し、就学先・転学先決定に至るまでの不安解消や合意形成に努めたが、中止の申し出が17件に上った。提案結果と同じ就学先を選択した場合でも、就学後に課題が顕在化してくるケースが微増していることから、翌年度以降の継続相談対象についても審議のうえ決定した。また、特別支援教室の拡充に伴い、審査会1回あたりの審議件数が倍増しており、より効率的な運営が求められた。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	就学支援シートの活用	件	128	167	207	215	220
	就学支援ファイルの作成	件	116	102	118	120	125
今後の方向性	障害者差別解消法や、共生地域の実現を目指した本市の条例の施行等を背景に、保護者の相談ニーズは専門化・多様化し、合理的な配慮に対する期待度も高まっている。30年度には小学校で、33年度までには中学校でも特別支援教室が整備され、適切な指導・支援がより受けやすくなるが、ますます就学時にとどまらず、中学校卒業後の進路までを見据えた情報提供や支援の提案、関係機関との連携が必要とされている。						
事務事業 私立幼稚園指導監督						担当課 保育課	
H29年度の活動	指導要録や就学支援シートの活用を推進するため、関係各課とともに各園に対し周知を図った。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	市内私立幼稚園数	園	12	12	12	12	
今後の方向性	関係各課とともに幼稚園幼児指導要録や就学支援シートの活用を進め、小学校の連携につなげる。						

第3次夢育で・たちかわ子ども21プランH29年度推進状況

事務事業 施設型給付事務		担当課 保育課					
H29年度の活動	市内外民間保育施設や市外認定こども園(教育・保育利用)、施設型給付を受ける幼稚園等に対し施設型給付費を支給し、その一部により特別に支援が必要な児童の保育・教育を支援した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	私立認可保育所年間保育実施数	人	-	30,860	32,344	34,439	
今後の方向性	施設型給付費の一部による、特別に支援が必要な児童の保育への補助により、子どもの健やかな成長のため適切な環境を確保し、良質かつ適切な保育を提供できる体制を支援する。						
事務事業 公立保育所運営(保育所運営)		担当課 保育課					
H29年度の活動	保育所保育指針に基づき保育所児童保育要録を作成し、進学先の小学校へ送付し子どもの育ちを丁寧に伝えた。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	公立保育所入所児童数	人	829	832	758	753	
今後の方向性	継続して、保育所保育指針に基づき、保育所児童保育要録を作成し進学先の小学校へ送付し、子どもの育ちを丁寧に伝える。						

取組項目 119 幼稚園教諭・保育士・学校教員の相互理解と連携							
幼稚園教諭・保育士・学校教員を対象に、発達障害等に対する適切な支援に関して、知識・技能を共有するための合同研修や事例研究の機会を設け、幼・保・小の相互理解と連携を進めます。							
事務事業 学童保育所管理運営						担当課 子ども育成課	
H29年度の活動	特に配慮を必要とする児童や家庭については、出身保育園等に保育状況・支援方法等の聞き取りに向いて日常保育に反映させた。また、小学校の担任教諭等とも連携し、学校での様子や家庭状況の把握に努めながら保育を行った。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	民間除く学童保育所定員数(4/1)	人	900	900	900	920	-
	民間除く学童保育所入所児童数	人	1,007	1,048	1,036	1,038	-
今後の方向性	今後も、全学童保育所職員を対象とする全体研修や放課後児童支援員認定資格研修等を通して発達障害等に対する適切な支援に関する知識や理解を深めるとともに、保育園や小学校とも情報を共有しながら、より良い保育の提供に努める。						
事務事業 学童保育所民間運営事業						担当課 子ども育成課	
H29年度の活動	特に配慮を必要とする児童や家庭については、出身保育園等に保育状況・支援方法等の聞き取りに向いて日常保育に反映させた。また、小学校の担任教諭等とも連携し、学校での様子や家庭状況の把握に努めながら保育を行った。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	民間学童保育所定員数(4/1)	人	495	515	600	630	-
	民間学童保育所入所児童数	人	501	548	642	698	-
今後の方向性	今後も、全学童保育所職員を対象とする全体研修や放課後児童支援員認定資格研修等を通して発達障害等に対する適切な支援に関する知識や理解を深めるとともに、保育園や小学校とも情報を共有しながら、より良い保育の提供に努める。						
事務事業 私立幼稚園指導監督						担当課 保育課	
H29年度の活動	発達障害に関する保育士や学校の教員の研修の機会に、幼稚園教諭の参加を促し関係機関と連携を図った。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	市内私立幼稚園数	園	12	12	12	12	
今後の方向性	引き続き合同研修等の機会に幼稚園教諭の参加を促し相互理解を進める。						
事務事業 施設型給付事務						担当課 保育課	
H29年度の活動	市内外民間保育施設や市外認定こども園(教育・保育利用)、施設型給付を受ける幼稚園等に対し施設型給付費を支給し、その一部により障害児保育を支援した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	私立認可保育園年間保育実施数	人	-	30,860	32,344	34,439	
今後の方向性	施設型給付費の一部による障害児保育の支援により、子どもの健やかな成長のため適切な環境を確保し、良質かつ適切な保育を提供できる体制を支援する。						

第3次夢育で・たちかわ子ども21プランH29年度推進状況

事務事業 公立保育所運営(保育所運営)		担当課 保育課					
H29年度の活動	障害児保育研究会として、基礎研修、専門研修を実施するとともに、保育士のほか幼稚園教諭等も対象に講演会を開催した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	公立保育所入所児童数	人	829	832	758	753	
今後の方向性	発達障害をはじめとした障害児への保育について知識を深め、技術を身につけられるよう、保育士のほか幼稚園教諭等も対象に研修・講演会を行う。						
事務事業 教育研究事務		担当課 指導課					
H29年度の活動	東京都教育委員会の計画も鑑み、教員としての各段階に応じた研修を実施し、指導力や学級運営能力の向上を図った。また、小中学校教育研究会は、たましんRISURUホールで研究発表会を行うとともに、その活動成果を報告書にまとめ、全市立小・中学校で共有することで授業改善等に活用した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	立小研会員数	人	458	458	455	470	
	立中教研会員数	人	228	238	236	237	
今後の方向性	今後とも教員の資質向上のため、多様な研修を企画し、実践していく。研修効果を高めるため、適切な外部講師の招聘や新しい研修内容の検討、情報共有ツールの有効利用など、様々な取組みを進める。また、研究委託では、委託費の効率的で適正な運用を徹底しつつ、学校の枠を超えた教員間の研究活動を財政的に支援することで、多様化・複雑化する教育課題への教員や学校の対応力の向上を図る。						
事務事業 特別支援教育の推進		担当課 教育支援課					
H29年度の活動	特別支援教育をテーマに校内研修を実施する学校に対する講師謝礼の配当や、教育支援相談員の学校派遣による教員への助言、専門性向上等に取り組んだほか、特別支援教室キラリの新規開設校に出張し、保護者向けに理解啓発活動を行った。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	教育支援相談員による支援	回	未実施	83	92	120	130
	特別支援教育講演会の参加	人	51	48	15	未開催	
今後の方向性	特別支援教育に関連する講演会や、教育支援相談員による助言等を通じて、共生社会の実現に向け、発達障害等のある児童・生徒への適切な指導・支援が深まるよう引き続き取り組む。						
事務事業 教育相談		担当課 教育支援課					
H29年度の活動	昨年度に引き続き、教育支援課が主催する発達障害等に係る講演会や研修について、市内幼稚園・保育園・小中学校の教員等へ参加を呼びかけた。支援者の専門性向上に取り組むとともに、グループワークや意見交換等を適宜採り入れ、関係機関同士の顔つなぎや相互理解が図れるよう努めた。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	講演会・研修の開催	回	7	6	5	5	5
	講演会等に参加した教員等	人	174	154	119	122	
今後の方向性	引き続き講演会や研修を開催し、市内幼稚園・保育園・小中学校の教員等へ参加を呼びかけていく。また、内容や配布資料を不参加の園や学校にも共有して欲しいとの要望があるため、配布の形式や方法等について引き続き検討する。						

施策目標5 配慮を必要とする子どもや家庭を支援します

基本事業 [1] 途切れのない成長支援

取組の方向性 ④ 困難を抱える若者の自立支援

取組項目 120 子ども・若者自立支援ネットワークの運営																						
保健・医療・福祉・教育・雇用の関係機関によるネットワークを構築し、ニートやひきこもりなど、社会生活を営む上で困難を抱える若者を必要な支援につなげます。																						
事務事業 子ども・若者自立支援ネットワーク事業 担当課 子ども育成課																						
H29年度の活動	ネットワーク会議メンバーを中心とした勉強会を2回行った(①中学校の校長先生から「市内中学生の不登校」について②児童養護施設の職員から「児童養護施設」について)。その後、ネットワーク会議メンバーでグループワークを行い、子ども・若者を支援する上で自分たちが何が出来るかを考え、全員で情報共有する等、最適な事業につなぐための関係の強化を図った。																					
活動指標または成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>H26実績</th> <th>H27実績</th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ネットワーク会議回数</td> <td>回</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>ネットワーク間で繋がった数</td> <td>件</td> <td>20</td> <td>40</td> <td>61</td> <td>60</td> <td>66</td> </tr> </tbody> </table>		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30	ネットワーク会議回数	回	5	5	5	5	5	ネットワーク間で繋がった数	件	20	40	61	60	66
		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30															
ネットワーク会議回数	回	5	5	5	5	5																
ネットワーク間で繋がった数	件	20	40	61	60	66																
今後の方向性	全国的にも先進事業であり、有効性や効率性に考慮しながら新たに取り組むべき内容を検討・推進する。																					
事務事業 若年者就業支援事業 担当課 産業観光課																						
H29年度の活動	平成28年度からは、年2回の募集から随時募集に変更し、個々の状況に合わせたプログラムで支援を実施。平成29年度は、参加者24名のうち16名が進路決定した。残る8名も支援プログラムの継続や進級など一定の方向性が出た参加者が多かった。本事業は、関係機関の支援策の補完となるよう連携し、広く周知することで若年者の就業支援を実施。																					
活動指標または成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>H26実績</th> <th>H27実績</th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>若年者就労支援事業進路決定者数</td> <td>人</td> <td>16</td> <td>18</td> <td>17</td> <td>16</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table>		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30	若年者就労支援事業進路決定者数	人	16	18	17	16	16							
		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30															
若年者就労支援事業進路決定者数	人	16	18	17	16	16																
今後の方向性	若年者を取り巻く社会情勢や国・都などの法制度を見据えながら、ニートやひきこもりなどの若者の自立支援や青少年育成の視点も加え、地域若者サポートステーションなどの関係諸団体や庁内関係部署との連携を深め、時代や地域のニーズに合わせた事業展開を行う。																					
事務事業 障害者生活支援事業 担当課 障害福祉課																						
H29年度の活動	保健・医療・福祉・教育・雇用の関係機関によるネットワークを構築し、ニートやひきこもりなど、社会生活を営む上で困難を抱える若者を必要な支援につなげた。																					
活動指標または成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>H26実績</th> <th>H27実績</th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支援件数</td> <td>件</td> <td>2,312</td> <td>2,608</td> <td>2,768</td> <td>2,794</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30	支援件数	件	2,312	2,608	2,768	2,794								
		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30															
支援件数	件	2,312	2,608	2,768	2,794																	
今後の方向性	利用者は増加傾向にあり、障害当事者としての視点でより具体的な相談業務を担っている。状況を見ながら継続実施していく。																					

第3次夢育で・たちかわ子ども21プランH29年度推進状況

事務事業 生活保護費・自立促進事業		担当課 生活福祉課					
H29年度の活動	就労支援・社会参加活動支援・地域生活移行支援・健康増進支援・次世代育成支援 ・金銭管理・就労意欲喚起						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	自立促進支援金対象者	件	477	456	483	456	456
	就労意欲喚起	人	143	146	131	145	145
今後の方向性	都が定めた基本事業(就労支援、社会参加活動支援等)と選択事業(次世代育成支援等)の基本メニューを数多く選定し、一般世帯との比較を考慮しながら必要適正な支援を行い、被保護者の自立につなげていく。また、金銭管理支援と総合就職サポート(就労意欲喚起)事業を継続し、被保護者の様々な自立を促していく。						
事務事業 生活困窮者自立支援事業		担当課 生活福祉課					
H29年度の活動	自立相談支援機関として、立川市くらし・しごとサポートセンターを委託により開設し、自立相談支援事業と住居確保給付金の受付を行った。新規相談件数は475件。62件の支援プランを作成。住居確保給付金の支給決定者数は14人 立川市くらし・しごとサポートセンターによる支援調整会議を12回開催 庁内外の関係機関との連携を深めるために地域包括ケア会議等各種ネットワーク会議に参加						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	生活困窮者の新規相談受付件数	件		505	425	475	475
	住居確保給付金支給対象者	人		27	17	14	14
今後の方向性	庁内外との関係協力機関等との連携を図り、効果的な方法や体制の構築に向けて取り組む。 任意事業について関連課と検討を行う。						
取組項目 121 若年者の就業支援							
若年者(概ね15歳～40歳未満)を対象に、就業に関する情報の提供や職業相談、セミナーの開設、職場体験などの支援を通じ、職業的な自立につなげます。							
事務事業 若年者就業支援事業		担当課 産業観光課					
H29年度の活動	平成28年度からは、年2回の募集から随時募集に変更し、個々の状況に合わせたプログラムで支援を実施。平成29年度は、参加者24名のうち16名が進路決定した。残る8名も支援プログラムの継続や進級など一定の方向性が出た参加者が多かった。本事業は、関係機関の支援策の補完となるよう連携し、広く周知することで若年者の就業支援を実施。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	若年者就労支援事業進路決定者数	人	16	18	17	16	16
今後の方向性	若年者を取り巻く社会情勢や国・都などの法制度を見据えながら、自立支援や青少年育成の視点も加え、地域若者サポートステーションなどの関係諸団体や庁内関係部署との連携を深め、時代や地域のニーズに合わせた事業展開を行う。						

第3次夢育で・たちかわ子ども21プランH29年度推進状況

事務事業 生活保護費・自立促進事業		担当課 生活福祉課					
H29年度の活動	就労支援・社会参加活動支援・地域生活移行支援・健康増進支援・次世代育成支援・金銭管理・就労意欲喚起						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	自立促進支援金対象者	件	477	456	483	456	456
	就労意欲喚起	人	143	146	131	145	145
今後の方向性	都が定めた基本事業(就労支援、社会参加活動支援等)と選択事業(次世代育成支援等)の基本メニューを数多く選定し、一般世帯との比較を考慮しながら必要適正な支援を行い、被保護者の自立につなげていく。また、金銭管理支援と総合就職サポート(就労意欲喚起)事業を継続し、被保護者の様々な自立を促していく。						
事務事業 生活困窮者自立支援事業		担当課 生活福祉課					
H29年度の活動	自立相談支援機関として、立川市くらし・しごとサポートセンターを委託により開設し、自立相談支援事業と住居確保給付金の受付を行った。新規相談件数は475件。62件の支援プランを作成。住居確保給付金の支給決定者数は14人 立川市くらし・しごとサポートセンターによる支援調整会議を12回開催 庁内外の関係機関との連携を深めるために地域包括ケア会議等各種ネットワーク会議に参加						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	生活困窮者の新規相談受付件数	件		505	425	475	475
	住居確保給付金支給対象者	人		27	17	14	14
今後の方向性	庁内外との関係協力機関等との連携を図り、効果的な方法や体制の構築に向けて取り組む。 任意事業について関連課と検討を行う。						
取組項目 122 フリースペース等の支援							
不登校やひきこもりなどの子どもや若者が、自分自身の「居場所」を見つけ出す機会になるよう、フリースペース等の活動を支援します。							
事務事業 子ども・若者自立支援ネットワーク事業		担当課 子ども育成課					
H29年度の活動	子ども・若者の自立支援に関する相談を受け付けるとともに、適切な支援事業へつなげた。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	ネットワーク会議回数	回	5	5	5	5	5
	ネットワーク間で繋がった数	件	20	40	61	60	66
今後の方向性	立川市には支援機関・団体が多い利点を活かし、どの窓口で相談しても適切な支援が受けられるような体制づくりを進めていく。						
事務事業 児童館民間運営事業		担当課 子ども育成課					
H29年度の活動	誰でも気軽に利用できるよう児童館の開館時間は午前9時から午後8時まで設定している。また、初めて来館する子どもには児童館職員が積極的に声をかけ、児童館の施設利用案内をするとともに、積極的にコミュニケーションを図るようにした。また、来館者の人数等を見計らいながら自習スペースとして一室を開放する等に取り組んだ。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	延べ開館日数	日	1,999	2,664	2,664	2,664	2,664
	延べ利用者数	人	137,378	182,667	197,636	202,167	198,000
今後の方向性	児童館が自分自身の「居場所」を見つけ出すきっかけとなるように、また、児童館自体が自分自身の「居場所」と思ってもらえるような場所になるよう、誰にとっても開かれた児童館の運営に努めていく。						

施策目標5 配慮を必要とする子どもや家庭を支援します

基本事業 [2] 特別な配慮を必要とする家庭への支援

取組の方向性 ① ひとり親家庭の自立に向けた支援

取組項目 123 ひとり親家庭のための情報提供や相談等の充実																						
ひとり親家庭に対して、利用可能な制度や支援の情報を提供するとともに、母子・父子自立支援員が関係機関と連携し、生活や就業、子どもの教育、福祉資金の貸付などの総合的な相談に対応します。また、DV被害の早期発見と早期対応を進めるため、関連する相談窓口が連携し情報を共有するとともに、保護が必要な母子等については、母子生活支援施設において速やかに保護します。																						
事務事業 男女平等参画推進事業(カウンセリング相談事業ほか) 担当課 男女平等参画課																						
H29年度の活動	カウンセリングの相談件数は、355件で昨年度より35件増加した。また、そのうちDV相談件数は62件で昨年比で39件減少した。男性相談への対応等、相談事業の課題に対応するため、DV加害者のカウンセリング対応について学ぶ研修に参加する等、相談員のスキルアップを図った。																					
活動指標または成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>H26実績</th> <th>H27実績</th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数(のべ)</td> <td>件</td> <td>464</td> <td>333</td> <td>320</td> <td>355</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>DV相談件数(のべ)</td> <td>件</td> <td>205</td> <td>111</td> <td>101</td> <td>62</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table>		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30	相談件数(のべ)	件	464	333	320	355	350	DV相談件数(のべ)	件	205	111	101	62	60
		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30															
相談件数(のべ)	件	464	333	320	355	350																
DV相談件数(のべ)	件	205	111	101	62	60																
今後の方向性	平成29年度のDV相談件数は全相談件数のおよそ17%となり、平成28年度の32%より減少した。カウンセリング相談事業は市民の心の健康を支援する事業であり、今後もDV被害者を適切な機関に繋げるとともに保護・自立後の心のサポートを継続して行っていく。																					
事務事業 母子及び父子・女性福祉資金貸付事業 担当課 子育て推進課																						
H29年度の活動	相談、申請書等の受付・審査、貸付決定通知の送付、貸付金の支払、償還金の受入・督促、償還完了後の借用書の返還																					
活動指標または成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>H26実績</th> <th>H27実績</th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都母子福祉資金貸付額</td> <td>千円</td> <td>73,900</td> <td>59,797</td> <td>50,384</td> <td>45,666</td> <td>45,665</td> </tr> <tr> <td>東京都父子福祉資金貸付額</td> <td>千円</td> <td>908</td> <td>318</td> <td>907</td> <td>1,569</td> <td>1,746</td> </tr> </tbody> </table>		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30	東京都母子福祉資金貸付額	千円	73,900	59,797	50,384	45,666	45,665	東京都父子福祉資金貸付額	千円	908	318	907	1,569	1,746
		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30															
東京都母子福祉資金貸付額	千円	73,900	59,797	50,384	45,666	45,665																
東京都父子福祉資金貸付額	千円	908	318	907	1,569	1,746																
今後の方向性	貸付の多くを占める子どもの修学資金等を対象として、受験期に入る秋を中心に、広報やホームページ等による周知に努める。また、申請受付にあたっては、利用者の現状や将来的な展望の把握に努め、相談や貸付審査を的確に行うとともに、必要に応じて、他の事業や関係機関につなげる。																					
事務事業 母子家庭等就業支援事業 担当課 子育て推進課																						
H29年度の活動	自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金: 事前相談→受付・審査→支給 自立支援プログラム策定: 面接→計画策定→支援事業活用→就学・就業																					
活動指標または成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>H26実績</th> <th>H27実績</th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高等職業訓練促進給付金</td> <td>円</td> <td>13,886,000</td> <td>8,156,000</td> <td>10,659,000</td> <td>10,479,500</td> <td>11,321,000</td> </tr> <tr> <td>教育訓練給付金</td> <td>円</td> <td>54,623</td> <td>76,128</td> <td>0</td> <td>292,012</td> <td>240,000</td> </tr> </tbody> </table>		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30	高等職業訓練促進給付金	円	13,886,000	8,156,000	10,659,000	10,479,500	11,321,000	教育訓練給付金	円	54,623	76,128	0	292,012	240,000
		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30															
高等職業訓練促進給付金	円	13,886,000	8,156,000	10,659,000	10,479,500	11,321,000																
教育訓練給付金	円	54,623	76,128	0	292,012	240,000																
今後の方向性	広報やホームページ、児童扶養手当等の現況届受付を利用し、父子家庭の父も含め、更なる周知に努める。また、自立支援プログラム策定事業については、母や父の状況や需要に合わせて、東京都の就業支援事業や相談窓口、市の生活福祉課、子ども家庭支援センターと十分連携して進める。なお、自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金についても、修業後の就職状況の把握に努め、今後の相談業務に活用する。																					

事務事業 母子生活支援施設事業		担当課 生活福祉課					
H29年度の活動	4つの母子生活支援施設に、月平均5.9世帯の母子世帯等を保護した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	施設運営費	千円	50,196	53,571	41,240	29,459	43,928
今後の方向性	引き続き、困窮している母子世帯等からの相談に適切に対応していく。関係機関との連携や研修の参加により、相談、援助体制の更なる強化を図っていく。						
事務事業 母子緊急一時保護事業		担当課 生活福祉課					
H29年度の活動	保護施設入所保護件数 4件						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	母子等	世帯	2	2	2	4	2
	施設入所	世帯	2	2	1	1	1
今後の方向性	引き続き丁寧・適切な対応を基本とし、関係機関、施設職員と協力しながら、緊急の保護が必要な母子等に必要な期間、必要な支援を行っていく。						
取組項目 124 孤立傾向にあるひとり親家庭等の見守り支援							
市内に居住し、幼稚園や保育園などを利用していないひとり親家庭等について、3か月に1回の訪問により継続して見守るとともに、子育てに役立つ情報を提供します。							
事務事業 ひとり親家庭等見守り支援事業		担当課 子ども家庭支援センター					
H29年度の活動	ひとり親家庭と思われる世帯を住民基本台帳から抽出し、関係課の絞り込みを経て、つながりのないと思われる世帯を選び出し関係課が6月、10月、2月の3回訪問、確認した。訪問結果については、途切れ・すき間のない子ども子育て支援委員会のひとり親家庭等支援検討部会で報告し、課題等について検討を行った。居住実態が不明の場合は所在不明児として対応した。なお、繋がりを求めない家庭に対しては、行政との繋がりを確認した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	訪問延べ世帯数	世帯	92	64	85	86	
今後の方向性	対象世帯の絞り込みの精度向上と保育園等の勧奨により保育サービスの利用につながるケースが増加している。居所不明児童を把握するツールとしても活用することで安否確認の精度を上げる。今後もひとり親家庭で行政サービス等のつながりのない家庭は、孤立しやすく、リスクが高いという視点に立ち関係課が連携したこの取り組みを進め、途切れ・すき間の解消に努める。						

取組項目 125 子育て・生活支援によるひとり親家庭等の自立促進							
家事・育児援助が必要なひとり親家庭に、ホームヘルパーを派遣し、自立に向け日常生活を支援します。また、子どもの養育が困難な母子家庭等については、母子生活支援施設への入所により、生活を支援し自立を促します。							
事務事業 ひとり親家庭ホームヘルプ事業						担当課 子育て推進課	
H29年度の活動	申請受付・審査、ヘルパー派遣決定通知送付、ヘルパー受託業者への計画兼報告書送付、委託料の支払						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	派遣回数	回	1,172	1,132	581	606	1,044
	派遣時間	時間	5,438	5,611	2,877	2,945	4,224
今後の方向性	ひとり親家庭の利用を促進するため、広報やホームページ、その他の手法により、周知に努める。申請の受付段階において、家庭の状況や必要な家事の内容などを詳細に聞き取り、必要に応じて他の事業につなげるとともに、その内容に基づき、派遣計画書を作成する。また、ひとり親家庭等見守り支援事業と連携し、経済的に厳しく、育児が困難になっている家庭が支援の対象から漏れていないか検証を続ける。なお、ヘルパーを確保するための派遣単価引上げ等について、市長会を通じ、国や東京都に要望する。						
事務事業 母子生活支援施設事業						担当課 生活福祉課	
H29年度の活動	4つの母子生活支援施設に、月平均5.9世帯の母子世帯等を保護した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	施設運営費	千円	50,196	53,571	41,240	29,459	43,928
今後の方向性	引き続き、困窮している母子世帯等からの相談に適切に対応していく。関係機関との連携や研修の参加により、相談、援助体制の更なる強化を図っていく。						
事務事業 母子緊急一時保護事業						担当課 生活福祉課	
H29年度の活動	保護施設入所保護件数 4件						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	母子等	世帯	2	2	2	4	2
	施設入所	世帯	2	2	1	1	1
今後の方向性	引き続き丁寧・適切な対応を基本とし、関係機関、施設職員と協力しながら、緊急の保護が必要な母子等に必要な期間、必要な支援を行っていく。						

取組項目 126 ひとり親家庭等に対する経済的な支援								
児童扶養手当や児童育成手当の支給、ひとり親家庭等の医療費の助成、母子及び父子・女性福祉資金の貸付などを通じ、ひとり親家庭等を経済的に支援します。また、水道・下水道料金の減免やJR定期券の割引など、関係機関・団体の制度等についても周知に努めます。								
事務事業 児童育成手当支給事務						担当課 子育て推進課		
H29年度の活動		申請・現況届・変更届の受付、定例・随時の手当の支払						
活動指標または成果指標			単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
		児童育成手当支給金額	円	448,051,500	433,957,500	424,521,000	417,649,500	431,892,000
		児童育成手当(障害)支給金額	円	32,472,500	30,488,500	29,868,500	28,892,000	30,318,000
今後の方向性		ひとり親家庭等の経済的な負担を軽減し、児童の心身の健やかな成長と福祉の増進に寄与する。						
事務事業 児童扶養手当支給事務						担当課 子育て推進課		
H29年度の活動		申請・現況届・変更届の受付、証書・通知書等発送、定例・随時の手当支払						
活動指標または成果指標			単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
		児童扶養手当支給金額	円	663,314,130	658,628,210	656,221,560	653,256,510	648,879,000
今後の方向性		ひとり親家庭等の経済的な負担が軽減し、生活の安定と自立を促進し、児童の福祉の増進に寄与する。						
事務事業 ひとり親家庭等医療費助成事業						担当課 子育て推進課		
H29年度の活動		申請の受付・審査・認定、社会保険診療報酬支払基金や国民健康保険連合会への医療費・審査支払手数料の支払い						
活動指標または成果指標			単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
		医療費支払件数	件	29,536	29,161	29,514	29,264	27,900
		医療費支払金額	円	68,929,046	70,667,527	70,638,181	70,936,956	70,592,000
今後の方向性		ひとり親家庭等の経済的な負担を軽減することにより、保健の向上と福祉の増進につながるよう取り組む。						
事務事業 母子及び父子・女性福祉資金貸付事業						担当課 子育て推進課		
H29年度の活動		相談、申請書等の受付・審査、貸付決定通知の送付、貸付金の支払、償還金の受入・督促、償還完了後の借用書の返還						
活動指標または成果指標			単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
		東京都母子福祉資金貸付額	千円	73,900	59,797	50,384	45,666	45,665
		東京都父子福祉資金貸付額	千円	908	318	907	1,569	1,746
今後の方向性		貸付の多くを占める子どもの修学資金等を対象として、受験期に入る秋を中心に、広報やホームページ等による周知に努める。また、申請受付にあたっては、利用者の現状や将来的な展望の把握に努め、相談や貸付審査を的確に行うとともに、必要に応じて、他の事業や関係機関につなげる。						

取組項目 127 寡婦(夫)控除のみなし適用							
子ども・子育て支援新制度に移行した幼児期の教育・保育施設等の保育料、私立幼稚園補助金、市営住宅使用料の算定にあたり、非婚のひとり親家庭に対し、寡婦(夫)控除のみなし適用します。							
事務事業 市営住宅管理事務						担当課 住宅課	
H29年度の活動	長寿命化計画に伴う修繕や住宅設備の経年劣化により修繕費の増加が想定できるので、空家を計画的に修繕していく。また、多子世帯向けの市営住宅管理についても、東京都等と情報共有して検討していく。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	適用した人	人	0	0	0	0	
今後の方向性	婚姻歴のないひとり親家庭の市営住宅使用料の算定について、寡婦(夫)控除のみなし適用はひとり親家庭の自立支援、子育て支援の立場から平成26年度から実施している。しかし実績はなし。						
事務事業 私立幼稚園園児補助金交付事務						担当課 保育課	
H29年度の活動	幼稚園補助金に寡婦(夫)控除を適用する家庭はなかった。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	補助金支給園児数	人	1,723	1,695	1,701	1,676	
今後の方向性	幼稚園補助金に寡婦(夫)控除を適用する。						

事務事業 幼稚園就園奨励費		担当課 保育課					
H29年度の活動	就園奨励費に寡婦(夫)控除を適用する家庭はなかった。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	補助金支給園児数	人	1,761	1,658	1,666	1,614	
今後の方向性	就園奨励費に寡婦(夫)控除を適用する。						
事務事業 入所及び保育料徴収事務(徴収事務)		担当課 保育課					
H29年度の活動	保育料126,150円(5世帯5児童分)を減免した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	入所児童数(各月ごとの利用者数の年度合計)	人	40,350	40,562	41,465	42,865	
今後の方向性	保育料に寡婦(夫)控除を適用する。						
取組項目 128 離婚等に伴う養育費確保の推進							
離婚等に伴う養育費については、子どもの利益が優先され、適切に確保されるよう、母子・父子自立支援員が助言するとともに、東京都ひとり親家庭支援センター「はあと」や法テラスなどの相談窓口を紹介するなど、養育費のしくみに関する周知・啓発に努めます。							
事務事業 母子家庭等就業支援事業		担当課 子育て推進課					
H29年度の活動	自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金: 事前相談→受付・審査→支給 自立支援支援プログラム策定: 面接→計画策定→支援事業活用→就学・就業						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	高等職業訓練促進給付金	円	13,886,000	8,156,000	10,659,000	10,479,500	11,331,000
	教育訓練給付金	円	54,623	76,128	0	292,012	240,000
今後の方向性	広報やホームページ、児童扶養手当等の現況届受付を利用し、父子家庭の父も含め、更なる周知に努める。また、自立支援プログラム策定事業については、母や父の状況や需要に合わせて、東京都の就業支援事業や相談窓口、市の生活福祉課、子ども家庭支援センターと十分連携して進める。なお、自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金についても、修業後の就職状況の把握に努め、今後の相談業務に活用する。 養育費確保については国の作成した「子どもの養育に関する合意書作成の手引きとQ&A」を窓口にて配布し周知を進める。また、今後の取組みについては戸籍事務担当課と協議を進める。						

取組項目 129 ひとり親の就業支援							
<p>高等職業訓練促進給付金や自立支援教育訓練給付金の支給により、職業訓練・資格取得を促進するとともに、母子・父子自立支援員が相談者一人ひとりの自立支援プログラムを作成し、ハローワークと連携して、自立に向けた就業を支援します。</p>							
事務事業 母子家庭等就業支援事業						担当課 子育て推進課	
H29年度の活動	<p>自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金：事前相談→受付・審査→支給 自立支援支援プログラム策定：面接→計画策定→支援事業活用→就学・就業</p>						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	高等職業訓練促進給付金	円	13,886,000	8,156,000	10,659,000	10,479,500	11,321,000
	教育訓練給付金	円	54,623	76,128	0	292,012	240,000
今後の方向性	<p>広報やホームページ、児童扶養手当等の現況届受付を利用し、父子家庭の父も含め、更なる周知に努める。また、自立支援プログラム策定事業については、母や父の状況や需要に合わせて、東京都の就業支援事業や相談窓口、市の生活福祉課、子ども家庭支援センターと十分連携して進める。なお、自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金についても、修業後の就職状況の把握に努め、今後の相談業務に活用する。</p>						
取組項目 130 母子寡婦福祉団体との連携							
<p>ひとり親家庭の交流や社会的な自立に取り組む母子寡婦福祉団体を支援するため、補助金を交付するとともに、ひとり親家庭の見守り支援のための連携強化に努めます。</p>							
事務事業 母子家庭等福祉団体事業費補助金						担当課 子育て推進課	
H29年度の活動	<p>交付申請受付、事業計画等の審査、交付決定通知、交付請求に基づく補助金概算払、実績報告書に基づく確定通知</p>						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	補助金決定額	円	303,000	303,000	303,000	303,000	303,000
今後の方向性	<p>交付団体は、平成25年度から子ども未来センターにおいて、一人で子育てしている市民のためのおしゃべりカフェを開催するとともに、市が発行している「ひとり親家庭のしおり」に入会案内のリーフレットをはさむ等、会員の拡大に努めている。今後も、親子や家庭間の交流が生まれ、母子家庭等の福祉の増進につながるよう、一人で子育てしている市民を広く受け入れるように促し、今後も補助金交付を継続するとともに、交付団体の事務局体制の強化や事業の周知を支援していく。</p>						
事務事業 子育て支援啓発事業						担当課 子ども家庭支援センター	
H29年度の活動	<p>ひとり親家庭の保護者のおしゃべり会を毎月開催した。立川みらい(立川マザーズ名称変更)と連携して対象をひとり親とした講座を開催した。</p>						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	ひとり親おしゃべり会参加者数	人	145	97	154	219	
今後の方向性	<p>継続して当事者同士の気持ちの共有の場としておしゃべり会を定期開催し、立川みらいへの事業協力を行う。</p>						

施策目標5 配慮を必要とする子どもや家庭を支援します

基本事業 [2] 特別な配慮を必要とする家庭への支援

取組の方向性 ② 子どもの養育が困難な家庭の支援

取組項目 6 (再掲)子ども支援ネットワークによる虐待防止・早期発見							
<p>子ども支援ネットワーク(要保護児童対策地域協議会)を活用し、幼稚園や保育園、児童館、学童保育所、小・中学校、医療機関などの関係機関のほか、民生委員・児童委員や保護司など、地域において活動している方々と連携して情報の共有に努めます。また、家庭訪問などの見守りを通して、児童虐待の防止や早期発見・早期対応などに取り組みます。</p>							
事務事業 子ども家庭総合相談事業						担当課 子ども家庭支援センター	
H29年度の活動	<p>代表者会議(1回)、全体会(1回)、実務者会議(6回)、ケース会議(随時)、ブロック会議(隔月)。実務者会議では、虐待ケース進行管理点検チームによる進捗管理と発達障害児の親支援検討ケースチームにおいてテーマに応じた検討を行った。</p>						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	延べ活動回数	回	9,473	9,125	9,651	8,642	
今後の方向性	<p>支援を要する児童・保護者や困難ケースが増加傾向にあり、背景にある課題の理解と共有を深め、早期発見・早期支援へのつなぎ方や連携する際のツールの活用方法を実践のなかで検討し、機動的で実動する支援システムを構築していく。また、リスクアセスメントシートについて、子育てひろばでの運用を踏まえ学童保育所での運用を進めるほか、母子保健との連携を強化する。</p>						
取組項目 79 (再掲)子育てサークル等の育成							
<p>子育てサークルの活動支援や児童館の親子サークル事業を通じて、親子のふれあいや親同士の仲間づくりを促進します。また、既存の子育てサークル等の紹介や情報提供、サークル間の交流を進めることにより、子育てサークル活動が地域の子育て支援活動に発展するよう支援します。</p>							
事務事業 子育て支援啓発事業						担当課 子ども家庭支援センター	
H29年度の活動	<p>毎月定例の対象者別交流会(多胎児、ひとり親、発達が気になる子の保護者)やノーパディーズ・パーフェクト講座(全7回)を行い、保護者の仲間作りなどに役立った。</p>						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	新規子育てサークルの登録数	件	25	31	15	27	
今後の方向性	<p>継続して、保護者の気持ちをわかちあう場を設け、仲間作りと活動を支援する。キラリっ子ファミリーカフェ(特別支援教室に通う保護者の会)等にも協力し、保護者の力を生かして、運営、企画を行う。</p>						
事務事業 子ども未来センター管理運営事務(子育て支援啓発事業)						担当課 子ども家庭支援センター	
H29年度の活動	<p>指定管理者により、情報紙『ほほえみ』の発行や年齢別サークルや、育児講座・イベントなどの子育て支援講座を通して子育てサークルの育成に取り組んだ。</p>						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	指定管理講座サークル参加者数	人	1,569	2,184	2,780	1,814	
今後の方向性	<p>地域力の向上のためにも子どもを通したつながりによるグループ活動や社会貢献への楽しさを伝えていく。指定管理者の独自性を生かしながら、育児のやりがいや楽しさをPRし、母親の仲間作りや社会参加を促し、育児の孤立を防ぐ。</p>						

事務事業 児童館民間運営事業		担当課 子ども育成課					
H29年度の活動	自主活動のため親子サークルとしての登録まではいかなかった児童館もあったが、子どもを遊ばせながらお茶を飲むことができるファミリーカフェ等の企画運営や親子タイムやパパさんタイムを設定したり、また、夏場にはミニプールを提供するなど、子育てをしている同年代の方々が気軽に交流できる場を設け、子育てに関する相談や情報提供や支援を行った。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	延べ開館日数	日	1,999	2,664	2,664	2,664	2,664
	延べ利用者数	人	137,378	182,667	197,636	202,167	198,000
今後の方向性	今後も既存の企画や行事を継続して実施していきながら、子育て世代のニーズを探り、そのニーズに沿った企画や行事を実施するよう努め、保護者同士の交流と仲間づくり、父親の子育て参加を支援していく。						
取組項目 131 子育ての不安を和らげる講座や交流会の開催							
ノーパディーズ・パーフェクト講座をはじめ、保護者の育児不安やストレスを軽減するための家庭教育講座を開催します。また、多胎児や発達が気になる子どもの保護者、ひとり親家庭などを対象にしたおしゃべり会を定期的に行い、親同士の交流や情報共有を進め、子育ての不安を和らげます。							
事務事業 子育て支援啓発事業		担当課 子ども家庭支援センター					
H29年度の活動	ノーパディーズ・パーフェクト講座全7回を子ども未来センターで実施した。当事者同士での気持ちの共有の場として対象者別交流会(おしゃべり会)を毎月定期実施し、出張の多胎児の交流会を西砂学習館で2回、ひとり親向けのスポット講座を行った。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	ノーパディーズ・パーフェクト講座参加者(延べ参加者数)	人	22(140)	22(140)	22(130)	12(66)	
	対象者別交流会参加者数	人	528	511	546	454	
今後の方向性	継続して、潜在的なリスクを抱えた子育て世帯の心理的負担軽減に向け、親支援講座と当事者同士の交流会を行う。地域福祉コーディネーターや、手をつなぐ親の会、立川みらい、キラリっ子ファミリーカフェ(特別支援教室に通う保護者の会)と連携する。						
事務事業 子ども未来センター管理運営事務(子育て支援啓発事業)		担当課 子ども家庭支援センター					
H29年度の活動	指定管理者により、情報紙『ほほえみ』の発行や年齢別サークルや、育児講座・イベントなどの子育て支援講座を通して子育てサークルの育成に取り組んだ。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	指定管理講座サークル参加者数	人	1,569	2,184	2,780	1,814	
今後の方向性	地域力の向上のためにも子どもを通じたつながりによるグループ活動や社会貢献への楽しさを伝えていく。指定管理者の独自性を生かしながら、育児のやりがいや楽しさをPRし、母親の仲間作りや社会参加を促し、育児の孤立を防ぐ。						
事務事業 成人対象事業		担当課 生涯学習推進センター					
H29年度の活動	子どもとのコミュニケーションの円滑化、家庭における子育てについての保護者を対象にした学習機会として家庭教育講座を実施した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	家庭教育講座事業数	件	19	18	18	19	
	講座延べ参加者	人	454	477	552	321	
今後の方向性	今後も関係各課と調整しながら、子育ての不安・ストレスの軽減につながるような講座事業を実施。また、親子での体験型の学習機会を増やしていく。						

取組項目 132 支援が必要な家庭の早期把握と関連課等の連携							
乳幼児健診や小・中学校入学など、子どもや保護者と接する機会を活用し、支援が必要な家庭の早期把握に努めるとともに、関連課や関係機関が情報を共有し連携することにより、見守りや必要な支援につなげます。							
事務事業 子ども家庭総合相談事業						担当課 子ども家庭支援センター	
H29年度の活動	子ども支援ネットワークの研修を夏休み実施することで教育関係者が参加しやすい環境整備を図り、虐待の早期発見・早期支援に繋げるための虐待対応力の強化を図った。また、こんには赤ちゃん連携会議等を通して支援や見守りが必要な家庭の情報を共有するとともに、妊娠期からリスクの高い乳幼児への対応を見据えた母子保健との連携に努めた。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	虐待一括進行管理会議継続ケース総数	件	327	415	499	523	
今後の方向性	様々な形態の家庭が増えたことで、多様な課題を抱える家庭など対応が困難なケースも増えているが、他機関との連携強化により、途切れすき間のない支援が行われるように、意識醸成と環境整備に努める。						
事務事業 乳幼児健康診査事業						担当課 健康推進課	
H29年度の活動	幼児の健やかな発育・発達と疾病の予防・早期発見のため、3～4か月児、1.6歳児、3歳児を対象に内科健診や身体計測、個別相談等を集団で実施した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	1歳6か月児健康診査受診者数	人	1,431	1,404	1,451	1,461	
	3歳健康診査受診者数	人	1,382	1,422	1,421	1,464	
今後の方向性	健診を通じて子どもの健康の保持・増進および養育者の育児不安の軽減につなげる。また、健診未受診者への訪問を通じて子育て状況等の状況把握を行う。						
事務事業 保健師地区活動						担当課 健康推進課	
H29年度の活動	子どもの養育が困難な家庭に対して、地区担当保健師が訪問・面接・電話等による保健指導を通じて個別に関わり、関係機関と連携して支援を行った。健康推進課保健師数16名、訪問延人数1,123人、ブロック会議参加38回						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	保健師による訪問世帯数(延)	人	1,035	777	703	732	
	ひとり親見守り支援	件	158	82	111	96	
今後の方向性	保健師のスキルアップ・人材育成に努め、保健事業の効率化、関係機関との連携強化により、地区担当制に基づく保健師地区活動を推進していく。						

第3次夢育で・たちかわ子ども21プランH29年度推進状況

事務事業 就学児健診事業		担当課 学務課					
H29年度の活動	学校や関係部署と連携し就学時健診を行い、児童・生徒・就学前児童の安否等の情報共有を行った。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	入学通知書発行枚数(小学校)	通	1,416	1,382	1,349	1,396	
今後の方向性	就学時や学校での健康診断等、子どもと接する場面で支援が必要な家庭の早期発見や学校との連携を強化し、支援を行う。						
事務事業 就学相談		担当課 教育支援課					
H29年度の活動	本人や保護者の意向を十分に尊重し、就学先・転学先決定に至るまでの不安解消や合意形成に努めたが、中止の申し出が17件に上った。提案結果と同じ就学先を選択した場合でも、就学後に課題が顕在化してくるケースが微増していることから、翌年度以降の継続相談対象についても審議のうえ決定した。また、特別支援教室の拡充に伴い、審査会1回あたりの審議件数が倍増しており、より効率的な運営が求められた。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	就学支援シートの活用	件	128	167	207	215	220
	子ども家庭支援センターから就学相談につながった件数	人	28	56	74	80	80
今後の方向性	障害者差別解消法や、共生地域の実現を目指した本市の条例の施行等を背景に、保護者の相談ニーズは専門化・多様化し、合理的な配慮に対する期待度も高まっている。30年度には小学校で、33年度までには中学校でも特別支援教室が整備され、適切な指導・支援がより受けやすくなるが、ますます就学時にとどまらず、中学校卒業後の進路までを見据えた情報提供や支援の提案、関係機関との連携が必要とされている。						
事務事業 教育相談		担当課 教育支援課					
H29年度の活動	子ども家庭支援センターが開催する子ども支援ネットワークのブロック会議に、小・中学校を月に2回程度訪問している教育支援課の巡回相談員(心理職)が担当地区ごとに出席して、各支援機関との連携を深めた。また、学校から要望の高かった児童・生徒との関わりや保護者面談への参加にも対応した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	子ども家庭支援センターが主催する会議への出席	回	20	17	39	41	
今後の方向性	子どもを取り巻く問題や環境は複雑化・多様化・深刻化しており、持続的で効果的な支援のためには複数機関の連携が不可欠である。5年前より子ども家庭支援センターと同じ場所で執務しているが、指示命令系統は別組織であり、情報を一元化するシステムも無いため、相談員一人ひとりの意識喚起に頼るだけでは「途切れ・すき間のない相談支援体制」の強化は非常に難しい現実が、浮き彫りになりつつある。子ども未来センターの位置づけや将来の方向性を、全庁的に整理し直す時期を迎えている。						

取組項目 133 所在が確認できない子どもへの対応							
住民登録があるにもかかわらず、乳幼児健診の受診や小学校への就学が確認できず、訪問によっても所在が確認できない子どもについて、子ども支援ネットワークを活用し、東京入国管理局に出入国を確認するとともに、他の区市町村や児童相談所等とも情報を共有し、所在の確認に努めます。							
事務事業 ひとり親家庭等見守り支援事業						担当課 子ども家庭支援センター	
H29年度の活動	ひとり親家庭と思われる世帯を住民基本台帳から抽出し、関係課の絞り込みを経て、つながりのないと思われる世帯を選び出し関係課が6月、10月、2月の3回訪問、確認した。訪問結果については途切れ・すき間のない子ども子育て支援委員会で報告し、課題等について検討。また、居住実態が不明の場合は所在不明児として対応した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	訪問延べ世帯数	世帯	92	90	85	86	
今後の方向性	対象世帯の絞込みの精度向上と保育園等の勧奨により保育サービスの利用につながるケースが増加している。居所不明児童を把握するツールとしても活用することで安否確認の精度を上げる。今後もひとり親家庭で行政サービス等のつながりのない家庭は、孤立しやすく、リスクが高いという視点に立ち、関係課が連携したこの取り組みを進め、途切れ・すき間の解消に努める。						
事務事業 子ども家庭総合相談事業						担当課 子ども家庭支援センター	
H29年度の活動	乳幼児健診や就学に関する事務などにおいて、所在が確認できない乳幼児や児童があった場合には、要保護児童対策地域協議会として関係部署や機関と連携してその実態把握に努めた。必要に応じて東京入国管理局の調査や、児童相談所、警察等への情報提供を行った。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	調査した所在不明児童数	人	36	15	12	17	
今後の方向性	今後とも、所在不明児童を発見した場合には、関係課や関係市町村と連携して居住実態の調査を行い、必要に応じて東京入国管理局の調査や、児童相談所、警察等への情報提供を行い所在の確認に努める。						
事務事業 乳幼児健康診査事業						担当課 健康推進課	
H29年度の活動	幼児の健やかな発育・発達と疾病の予防・早期発見のため、3～4か月児、1.6歳児、3歳児を対象に内科健診や身体計測、個別相談等を集団で実施した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	3～4か月児健康診査未受診者把握率	%	100	100	98	100	
	1.6歳児健康診査未受診者把握率	%	91	86	92	94	
今後の方向性	健診を通じて子どもの健康の保持・増進および養育者の育児不安の軽減につなげる。また、健診未受診者への訪問等を通じて子育て状況の状況把握を行う。						
事務事業 保健師地区活動						担当課 健康推進課	
H29年度の活動	子どもの養育が困難な家庭に対して、地区担当保健師が訪問・面接・電話等による保健指導を通じて個別に関わり、関係機関と連携して支援を行った。健康推進課保健師数16名、訪問延人数1,123人、ブロック会議参加38回						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	保健師による訪問世帯数(延)	人	1,035	777	703	732	
	ひとり親見守り支援	件	158	82	111	96	
今後の方向性	保健師のスキルアップ・人材育成に努め、保健事業の効率化、関係機関との連携強化により、地区担当制に基づく保健師地区活動を推進していく。						

事務事業 学校運営支援事務		担当課 学務課					
H29年度の活動	関係部署と児童・生徒・就学前児童の安否等の情報共有を行った。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	入学通知書発行枚数(小学校)	通	1,416	1,382	1,349	1,396	
今後の方向性	憲法第26条で保障されている教育を受ける権利を受けさせる義務を遂行するため、児童・生徒・就学前児童の安否確認等を他事業と連携して行い、就学率の向上を図る。						
取組項目 134 養育支援訪問による支援							
さまざまな要因により、養育支援が特に必要であると判断した家庭を保健師等が訪問し、専門的相談支援を行うとともに、必要に応じ、養育支援計画を作成し、育児・家事援助のためのヘルパーを派遣します。							
事務事業 養育支援訪問事業		担当課 子ども家庭支援センター					
H29年度の活動	保健師等が対象者を訪問し、専門的相談支援を行い養育支援計画を作成し、必要に応じ、ヘルパーを派遣し適切な養育のために支援を行った。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	改善世帯数	世帯	14	11	8	18	
今後の方向性	妊娠届やこんにちは赤ちゃん事業で把握された世帯から対象者を確実に本事業に結びつけるために母子保健との連携を強化するとともに、子ども支援ネットワークや医療機関等の情報を活用し、本事業対象者の早期把握に努め、途切れ隙間の解消に取り組む。また対象者は支援、サービスにつながりづらい傾向があるため、信頼関係を築き、きめ細やかな支援や対応を行うため家庭に対するアセスメント力の向上を図る。						
取組項目 135 子どもショートステイ事業による保護者の負担軽減							
入院や仕事、育児疲れなどの理由により、保護者が一時的に子どもを養育できない場合、児童養護施設において一時的に子どもを預かり、宿泊や食事を提供することによって、子育てによる保護者の身体的・精神的な負担を軽減します。							
事務事業 子どもショートステイ事業		担当課 子ども家庭支援センター					
H29年度の活動	親の仕事による23名、親の疾病による3名、育児疲れ32名、出産2名、その他の理由による4名の児童を受け入れた。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	延べ利用日数	日	414	326	282	170	
今後の方向性	今後も、本事業は市内児童養護施設において継続して実施する。						

取組項目 136 養育家庭や児童養護施設等の支援							
さまざまな理由により、家庭で暮らすことができない子どもを養育する養育家庭(里親)や児童養護施設、フレンドホームの現状を市民に周知するため、東京都による交流・情報交換の場づくりや相談・支援体制の整備、養育家庭の募集を支援します。							
事務事業 子ども家庭総合相談事業						担当課 子ども家庭支援センター	
H29年度の活動	里親月間(10月と11月)に立川児童相談所と共催で、子ども未来センターにて、講演会「地域の子どもの地域で育む」及び体験発表会を行った。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	体験発表会参加者	人	76	52	45	35	
今後の方向性	養育家庭制度のリーフレットやポスターの掲示を行いながら、里親月間の体験発表会等の周知活動を行っていく。						
取組項目 137 経済的に困窮している家庭の子どもに対する支援の検討							
経済的に困窮している家庭の子どもに対する支援の検討経済的に困窮している子どもに対し、生活支援や学習支援、居場所づくりなど、効果的な支援のあり方について検討します。							
事務事業 生活保護費・自立促進事業						担当課 生活福祉課	
H29年度の活動	就労支援・社会参加活動支援・地域生活移行支援・健康増進支援・次世代育成支援・金銭管理・就労意欲喚起						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	自立促進支援金対象者	件	477	456	483	456	456
	就労意欲喚起	人	143	146	131	145	145
今後の方向性	都が定めた基本事業(就労支援、社会参加活動支援等)と選択事業(次世代育成支援等)の基本メニューを数多く選定し、一般世帯との比較を考慮しながら必要適正な支援を行い、被保護者の自立につなげていく。また、金銭管理支援と総合就職サポート(就労意欲喚起)事業を継続し、被保護者の様々な自立を促していく。						
事務事業 生活困窮者自立支援事業						担当課 生活福祉課	
H29年度の活動	自立相談支援機関として、立川市くらし・しごとサポートセンターを委託により開設し、自立相談支援事業と住居確保給付金の受付を行った。新規相談件数は475件。62件の支援プランを作成。 住居確保給付金の支給決定者数は14人 立川市くらし・しごとサポートセンターによる支援調整会議を12回開催 庁内外の関係機関との連携を深めるために地域包括ケア会議等各種ネットワーク会議に参加						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	生活困窮者の新規相談受付件数	件		505	425	475	475
	住居確保給付金支給対象者	人		27	17	14	14
今後の方向性	庁内外との関係協力機関等との連携を図り、効果的な方法や体制の構築に向けて取り組む 任意事業について関連課と検討を行う						

事務事業 子ども家庭総合相談事業		担当課 子ども家庭支援センター					
H29年度の活動	子ども家庭相談やケースワークのなかで経済的な課題を抱えている家庭や子どもに対しては、就労支援機関に繋ぐほか、生活困窮者自立支援や生活保護、ひとり親家庭のサービスなどの制度利用のための支援を行った。また、学童保育所等の申込みにあたり情報提供書を所管課に提出し居場所の確保に努めた。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	延べ活動回数	件	9,473	9,125	9,651	8,642	
今後の方向性	子ども家庭支援センターは、家庭の抱える課題とニーズに応じて、適切な支援に繋がるようコーディネート役としての機能を発揮していく。						
事務事業 子ども・若者自立支援ネットワーク事業		担当課 子ども育成課					
H29年度の活動	ネットワーク会議メンバーを中心とした勉強会を2回行った(①中学校の校長先生から「市内中学生の不登校」について②児童養護施設の職員から「児童養護施設」について)。現状や実際の活動をお話いただいた後、困っている若者への支援のあり方についてネットワーク会員間で情報交換した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	ネットワーク会議開催数	回	5	5	5	5	5
	支援者研修会等	回	3	3	3	4	4
今後の方向性	今後もネットワーク会員間で、困難を有する子ども・若者の支援に関する情報の共有に努め、グループワーク等を通じて各機関・団体で連携・支援できることを検討し、実践していく。						
事務事業 教育事業事務(スクールソーシャルワーカー活用事業)		担当課 指導課					
H29年度の活動	学校だけでは対応しきれない指導上の課題の組織的な解決を図るため、4名のスクールソーシャルワーカーを任用し、校区を分担して学校に配置した。学校からの配置要望に応じ、保護者や児童・生徒との相談業務、教員への指導上のアドバイスなどを行った。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	SSW活動日数	日	74	92	68	124	
	SSW活動時間数	数	191	277	185	351	
今後の方向性	学校、児童・生徒及び保護者への支援を充実させ、安定した学習環境を整えるうえで、スクールソーシャルワーカーの役割は極めて重要である。今後も不登校対策をはじめとする様々な教育課題に対して、学校が積極的にスクールソーシャルワーカーを活用できるよう、指導課が派遣のコーディネートを行い、組織的な対応を図っていく。						

取組項目 138 乳幼児の保育料等の負担軽減							
各家庭の所得などに応じ、幼児教育・保育施設や学童保育所における保育料の負担を軽減します。また、家庭の所得の状況等に関する基準を設け、保護者が幼児教育・保育施設等に支払う日用品購入や行事参加に要する費用について、助成する制度の導入を検討します。							
事務事業 学童保育所管理運営						担当課 子ども育成課	
H29年度の活動	生活保護を受給している世帯には学童保育料と間食費を、一定基準以上の就学援助認定及び特別支援教育就学奨励費の受給認定を受けている世帯には学童保育料を減免し、各家庭の所得に応じた負担軽減を行った。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	全学童保育所入所児童数	人	1,508	1,596	1,678	1,736	-
	延べ学童保育料減免決定者数	人	3,125	3,248	3,220	3,216	-
今後の方向性	今後も学童保育料及び間食費の減免を継続し、保護者の就労環境整備を推進し、経済的な負担を軽減していく。						
事務事業 私立幼稚園園児補助金交付事務						担当課 保育課	
H29年度の活動	私立幼稚園に在籍している幼児の保護者に補助金を交付することにより、経済的な負担を軽減した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	補助金支給園児数	人	1,723	1,695	1,701	1,676	
今後の方向性	現行の私立幼稚園園児補助金制度については現状を維持する。今後、東京都などの動向について、各園に速やかに情報提供していく。						
事務事業 幼稚園就園奨励費						担当課 保育課	
H29年度の活動	私立幼稚園に在籍している幼児の保護者に補助金を交付することにより、経済的な負担を軽減した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	補助金支給園児数	人	1,761	1,658	1,666	1,614	
今後の方向性	現行の幼稚園就園奨励費制度については現状を維持する。今後の国や東京都などの動向について、各園に速やかに情報提供していく。						

事務事業 入所及び保育料徴収事務(徴収事務)		担当課 保育課					
H29年度の活動	保育料について、市が保護者の収入に応じて決定し、徴収を行った。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	入所児童数(各月ごとの利用者数の年度合計)	人	40,350	40,562	41,465	42,865	
今後の方向性	生活保護世帯やひとり親世帯等で市民税非課税世帯の場合、保育料を無料とするほか、きょうだいで利用する場合、最年長の子どもから順に2人目は半額、3人目以降は無料となる多子軽減制度を適用し、保育料の負担を軽減する。						
事務事業 認証保育所等利用者負担軽減補助事業		担当課 保育課					
H29年度の活動	認証保育所を利用する保護者の保育料に対する負担軽減を行うため、市内在住者で、認証保育所を利用する保護者を対象に乳幼児1人あたり月額10,000円を補助した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	申請のあった園児数(延べ人数)	人	2,837	2,411	2,112	2,068	
今後の方向性	今後も継続して実施する。						
取組項目 139 児童・生徒の教育費の負担軽減							
各家庭の所得などに応じ、小・中学生がいる世帯に、学用品費や学外活動費、学校給食費等を援助します。また、社会福祉協議会などが行っている教育に関する貸付制度の情報を提供します。							
事務事業 生活保護費・健全育成事業		担当課 生活福祉課					
H29年度の活動	学童服等支給・夏季健全育成費支給・自立援助金支給・修学旅行支度金支給・児童・生徒運動靴支給・入浴券支給						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	児童・生徒数	人	1,205	1,160	1,062	995	1,048
	入浴券支給人数	人	108	92	87	70	61
今後の方向性	引き続き、適正な事業執行を継続していき、被保護世帯の福祉増進を図る。						
事務事業 小学校就学援助		担当課 学務課					
H29年度の活動	学校教育法に基づき児童が教育を受ける機会を保障するため、保護者に必要な援助を行った。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	要保護	人	207	195	160	142	
	準要保護	人	1,220	1,129	1,092	1,042	
今後の方向性	収入基準である生活保護基準が引き下げられているが、平成25年4月現在の基準を採用している。他市では新基準を採用している市もあるが、基準の見直しについては影響がでないよう検討が必要。						
事務事業 小学校教育費父母負担軽減補助金		担当課 学務課					
H29年度の活動	市立小学校6学年で実施する日光移動教室参加者のうち、就学援助費受給世帯等を除いた児童の保護者に対し、経済的負担軽減のため児童一人当たり5,000円を補助した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	支給人数	人	1,232	1,242	1,200	1,171	
今後の方向性	児童の学校行事参加の機会を確保するため、今後も継続して実施していく。						

事務事業 中学校就学援助		担当課 学務課					
H29年度の活動	学校教育法に基づき生徒が教育を受ける機会を保障するため、保護者に必要な援助を行った。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	要保護	人	116	102	90	91	
	準要保護	人	688	673	626	611	
今後の方向性	収入基準である生活保護基準が引き下げられているが、平成25年4月現在の基準を採用している。他市では新基準を採用している市もあるが、基準の見直しについては影響がでないよう検討が必要。						
事務事業 中学校教育費費父母負担軽減補助金		担当課 学務課					
H29年度の活動	市立中学校3学年で実施する修学旅行参加者のうち、就学援助費受給世帯等を除いた生徒の保護者に対し、経済的負担軽減のため児童一人当たり14,000円を補助した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	支給人数	人	964	1,000	951	1,069	
今後の方向性	生徒の学校行事参加の機会を確保するため、今後も継続して実施していく。						
取組項目 90 (再掲)出産費用の助成							
国民健康保険の加入者が出産した際に、出産育児一時金の支給や出産費用の貸付を行います。また、経済的な理由で入院助産を受けられない妊婦に対し、児童福祉法による指定を受けた病院・助産所における出産費用を助成します。							
事務事業 入院助産支援事業		担当課 生活福祉課					
H29年度の活動	7人の申請を受理し、うち1人は都立病院、6人は民間施設での入院助産を実施した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	助産所入所費	千円	5,234	10,378	5,715	2,580	5,554
	妊産婦の利用人数	人	12	23	11	7	11
今後の方向性	引き続き、入院助産における安心の提供と母子の健康の確保を図る。						
事務事業 保険付加給付事業(出産育児一時金)		担当課 保険年金課					
H29年度の活動	出産育児一時金の支給により、被保険者は出産に際し、一時的に多額の費用を用意する必要がなくなり、安心して出産に臨むことができる。家計への直接的効果が大きく、本事業は少子化対策や子育て支援の面においても存在意義がある。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
		件	214	201	192	142	200
今後の方向性	本事業は被保険者の出産に係る経済的負担の軽減に直接結びつくものであり、少子化対策や子育て支援の一助ともなるよう、今後も引き続き適正な給付に努めていく。						

取組項目 140 帰国又は外国人の児童・生徒に対する就学支援							
<p>帰国や外国人の児童・生徒のうち、日本語の理解が十分ではない子どもたちのために、通訳協力員を配置し、授業の通訳や学校・家庭間の連絡書類の翻訳等を行います。また、外国人学校に通学する外国籍の子どもの保護者を対象に、授業料等の補助金を交付します。</p>							
事務事業 教育事業事務(教育支援事業)						担当課 指導課	
H29年度の活動	日本語を母語としない児童・生徒が円滑な学校生活を送るため、1人当たり400時間を上限として中国語や英語、ポルトガル語等の通訳協力を行う通訳協力員を延29名に派遣した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	通訳協力員派遣人数	校	25	20	22	29	
今後の方向性	児童・生徒が基礎的・基本的な学力を身につけるうえで、安定した学校・学級運営のための支援は不可欠であり、これからも様々な形で学校支援に取り組んでいく。						
事務事業 外国人学校就学児補助事業						担当課 協働推進課	
H29年度の活動	外国人学校に通学する市内在住の児童・生徒の外国籍保護者を対象に、補助金(児童・生徒一人あたり月額2,000円)を交付し、授業料等の経済的負担の軽減を図った。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	補助対象児童・生徒数	人	18	16	19	23	22
今後の方向性	東京都では、外国人学校の教育条件の維持・向上や保護者負担の軽減を目的に、平成7年度から私立外国人学校教育運営費補助制度(単独事業)を実施している。このような東京都や他市の状況、制度に対する考え方の変化など動向を注視していく。						